

決算特別委員会資料

令和 3 年 度

決 算 説 明 書

交 通 局

目 次

令和3年度 神戸市自動車事業会計決算書 1頁

令和3年度 神戸市高速鉄道事業会計決算書 34頁

令和3年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書 71頁

令和3年度神戸市自動車事業剰余金処分の件 89頁

令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について 91頁

令和 3 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和3年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和4年9月16日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	4頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	11頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	12頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	13頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	14頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	20頁
7	収 益 費 用 明 細 書	21頁
8	固 定 資 産 明 細 書	29頁
9	企 業 債 明 細 書	31頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	32頁

1 令和3年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要不可欠な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化などに加え、新たな感染症の拡大、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和3年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の初年度であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響は大きく、営業損益、経常損益は多額の赤字を計上し、累積資金不足額も拡大した。テレワークなど新たな生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復することは困難な状況であり、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

このような中、自動車事業会計の健全性を確保するためには、「神戸市営交通事業 経営計画2025」に掲げる経営改善策の着実な遂行はもちろんのこと、さらなる改善策を継続して検討することが必要である。ポストコロナを踏まえた視点のもと、安定的な経営基盤の構築に向けた取り組みを進めるとともに、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和3年度の乗車人員は5,173万人（1日平均14.2万人）、乗車料収入は80億8,041万円（1日平均2,214万円）となった。

イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を交通局内（御崎ビル）に設置し、施設を使用した研修の実施や市バス車両へのサイドブレーキ引き忘れ防止警報装置の設置など、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取り組みを行った。

また、共用区を運行する山陽バスとともに、バスのご利用状況に応じて、自動的にポイントが加算される利便性の高いポイントサービスを開始したほか、市民の足としての路線バスを維持・充実するための、持続可能なバス路線網構築に向けた「基本的な考え方」を企画調整局とともに策定した。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は92億9,966万円となり、令和2年度に比べ5億4,432万円（6.2%）の増収となった。一方、支出の総額は111億3,546万円となり、令和2年度に比べて6億7,403万円（6.4%）の増加となった。

この結果、当年度純損失は18億3,580万円となり、当年度の累積欠損金は32億8,562万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

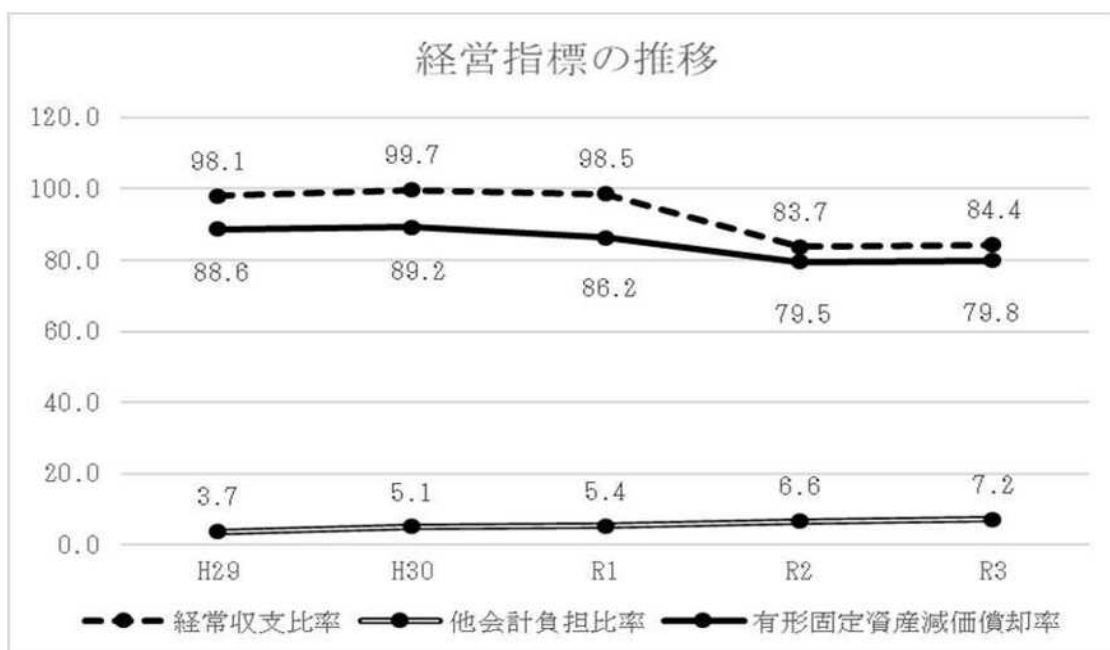
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて収益は増加したものの、原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等により前年度比0.7ポイント減の84.4%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく下回ることとなった。また、他会計負担比率については0.6ポイント増の7.2%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.3ポイント増の79.8%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	98.1	99.7	98.5	83.7	84.4
他会計負担比率	3.7	5.1	5.4	6.6	7.2
有形固定資産減価償却率	88.6	89.2	86.2	79.5	79.8



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 31	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 31	—
決 算 第 16 号	令和2年度神戸市自動車事業会計決算	3 . 8 . 31	3 . 10 . 7
予 算 第 23 号	令和3年度神戸市自動車事業会計補正予算	3 . 8 . 31	3 . 9 . 6
予 算 第 41 号	令和3年度神戸市自動車事業会計補正予算	4 . 2 . 17	4 . 2 . 24
予 算 第 16 号	令和4年度神戸市自動車事業会計予算	4 . 2 . 17	4 . 3 . 28

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 年月日 3 . 5 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 （臨時ワクチン便）	令和 年月日 3 . 5 . 27
3 . 3 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （臨時ワクチン便）	3 . 5 . 27
3 . 5 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （松原営業所）	3 . 5 . 27
3 . 11 . 29	神 戸 運 輸 管 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）許可申請 （垂水営業所）	3 . 12 . 21
3 . 12 . 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （魚崎営業所）	4 . 2 . 28
3 . 12 . 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （松原営業所）	4 . 2 . 28
4 . 1 . 31	神 戸 運 輸 管 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 （中央南営業所）	4 . 3 . 25
4 . 1 . 31	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 （清水ヶ丘営業所）	4 . 3 . 25
4 . 2 . 10	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （西神営業所）	4 . 3 . 17
4 . 2 . 10	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （落合営業所）	4 . 3 . 17
4 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （特別初乗運賃「三宮・エリア 110」）	4 . 3 . 16

(5) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は375人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	78
土 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗 合 自 動 車 運 転 士	259
合 計	375

(損益勘定所属職員375人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
松原営業所建替工事	平成 年 月 日 29.12.26	令和 年 月 日 3.7.30	円 153,836,866	
バス停上屋ミスト装置の設置	令和 3.8.5	3.9.24	11,008,935	
バス停留所テント建設工事	3.11.10	4.3.30	8,729,299	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス料金収受システム改良工事	令和 年 月 日 2.9.30	令和 年 月 日 3.11.30	円 119,030,450	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス車両修理	令和 年 月 日 3.4.1	令和 年 月 日 4.3.31	円 606,782,528	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	27,115,537	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		Km 377.50	Km 376.27	Km 1.23
在 籍 車 両 数		両 517	両 517	両 0
運 転 車 両 数		両 166,650	両 166,655	両 △5
運 転 走 行 キ ロ		Km 17,349,458	Km 17,368,165	Km △18,707
乗 車 人 員		人 51,728,938	人 50,695,630	人 1,033,308
乗 車 料 収 入		円 8,080,412,686	円 7,731,111,200	円 349,301,486
営 業 日 数		日 365	日 365	日 0
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 457	両 457	両 0
	運 転 走 行 キ ロ	Km 47,533	Km 47,584	Km △51
	乗 車 人 員	人 141,722	人 138,892	人 2,830
	乗 車 料 収 入	円 22,138,117	円 21,181,127	円 956,990

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 9,299,660,596	円 8,755,338,102	円 544,322,494
営 業 収 益	8,315,414,098	7,970,584,606	344,829,492
営 業 外 収 益	868,868,259	784,753,496	84,114,763
特 別 利 益	115,378,239	-	115,378,239

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 11,135,463,071	円 10,461,435,329	円 674,027,742
営 業 費 用	10,680,260,246	10,292,810,750	387,449,496
営 業 外 費 用	206,095,155	168,624,579	37,470,576
特 別 損 失	249,107,670	-	249,107,670

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 6,874,498,408	円 1,512,000,000	円 268,695,063	円 8,117,803,345

区 分	発 行 許 可 額	借 入 額	備 考
(令 和 3 年 度 分)	円	円	
白 動 車 事 業 債	391,000,000	360,000,000	
特 別 減 収 対 策 企 業 債	1,152,000,000	1,152,000,000	
合 計	1,543,000,000	1,512,000,000	

イ 一時借入金

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
交 通 事 業 基 金	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-
高 速 鉄 道 事 業 会 計	-	3,000,000,000	-	3,000,000,000
合 計	1,100,000,000	3,000,000,000	1,100,000,000	3,000,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は3,000,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金785,940,302円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に633,724,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に36,375,917円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に100,152,418円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に13,410,968円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に2,276,999円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和3年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,306,413,333		
(2) 他会計負担金	1,773,999,353		
(3) 運輸雑収入	<u>235,001,412</u>	8,315,414,098	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	55,829,179		
(2) 車両保存費	927,160,023		
(3) 運転費	8,432,071,150		
(4) 運輸管理費	562,246,845		
(5) 一般管理費	253,901,004		
(6) 減価償却費	<u>449,052,045</u>	<u>10,680,260,246</u>	
営業利益			△2,364,846,148
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	8,674		
(2) 県補助金	3,510,000		
(3) 他会計補助金	785,940,302		
(4) 他会計繰入金	2,000,000		
(5) 長期前受金戻入	13,138,111		
(6) 雑収入	<u>64,271,172</u>	868,868,259	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	40,948,241		
(2) 雑支出	<u>165,146,914</u>	<u>206,095,155</u>	<u>662,773,104</u>
経常利益			△1,702,073,044
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>115,378,239</u>	115,378,239	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>249,107,670</u>	<u>249,107,670</u>	<u>△133,729,431</u>
当年度純利益			△1,835,802,475
前年度繰越利益剰余金			<u>△1,449,816,907</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,285,619,382</u></u>

3 令和3年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
資 本 金		4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰 余 金		1,640,736,355	-	1,640,736,355
	資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
	受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
	建設受入寄付金	-	-	-
	建設補助金	-	-	-
	他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
	利 益 剰 余 金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907
	未処分利益剰余金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907
資 本 合 計		6,031,645,316	-	6,031,645,316

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当年度発生高	当年度処分高		
-	-	4,390,908,961	
△ 1,835,802,475	-	△ 195,066,120	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 1,835,802,475	-	△ 3,285,619,382	
△ 1,835,802,475	-	△ 3,285,619,382 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △1,835,802,475
△ 1,835,802,475	-	4,195,842,841	

4 令和3年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
	円	円	円
資 本 金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	△ 239,038,670	2,851,514,592
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712

5 令和3年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 自 動 車 事 業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,435,589,481	
(ロ) 建 物	5,805,639,215		
減価償却累計額	<u>△3,526,827,737</u>	2,278,811,478	
(ハ) 構 築 物	2,799,472,562		
減価償却累計額	<u>△2,549,246,637</u>	250,225,925	
(ニ) 車 両	11,995,614,134		
減価償却累計額	<u>△11,089,951,207</u>	905,662,927	
(ホ) 機 械 装 置	1,904,821,592		
減価償却累計額	<u>△776,973,978</u>	1,127,847,614	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	199,975,006		
減価償却累計額	<u>△177,812,206</u>	22,162,800	
運送施設有形固定資産合計			17,020,300,225

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,390,900	
(ロ) ソフトウェア		5,696,000	
(ハ) 施 設 利 用 権		<u>6,664,366</u>	
運送施設無形固定資産合計			15,751,266

(2) 関 連 施 設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構 築 物	29,138,403		
減価償却累計額	<u>△22,685,709</u>	6,452,694	
(ロ) 機 械 装 置	78,842,310		
減価償却累計額	<u>△60,249,411</u>	18,592,899	
(ハ) 工 具 器 具 備 品	13,135,262		
減価償却累計額	<u>△12,159,835</u>	975,427	
一般施設有形固定資産合計			26,021,020

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	63,400		
(ロ) ソフトウェア	8,686,453		
(ハ) 差入保証金	<u>160,000</u>		
一般施設無形固定資産合計		8,909,853	
(3) 建設仮勘定		38,862,400	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,781,020</u>		
投資合計		<u>26,781,020</u>	
固定資産合計			17,136,628,784
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,762,795,196	
(2) 未収金		2,009,289,689	
(3) 貯蔵品		21,355,636	
(4) 前払費用		3,823,960	
(5) 前払金		<u>17,108,236</u>	
流動資産合計			<u>3,814,372,717</u>
資産合計			<u><u>20,951,001,501</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

4,426,004,721

ロ 特別減収対策企業債

3,352,000,000

企 業 債 合 計

7,778,004,721

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,842,653,734

引 当 金 合 計

2,842,653,734

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

103,533,504

103,533,504

固 定 負 債 合 計

10,724,191,959

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,000,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

339,798,624

企 業 債 合 計

339,798,624

(3) 未 払 金

1,432,299,795

(4) 前 受 金

765,529,648

(5) 預 り 金

19,279,738

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

176,038,465

ロ 法定福利費引当金

32,716,584

引 当 金 合 計

208,755,049

(7) その他流動負債

25,551,000

流 動 負 債 合 計

5,791,213,854

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,391,261,631

収益化累計額

△2,151,508,784

239,752,847

繰 延 収 益 合 計

239,752,847

負 債 合 計

16,755,158,660

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 3,760,908,961

(2) 一般会計出資金 630,000,000

資 本 金 合 計 4,390,908,961

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 955,810,137

ロ 他 会 計 繰 入 金 2,134,743,125

資 本 剰 余 金 合 計 3,090,553,262

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末未処分利益剰余金 △ 3,285,619,382

利 益 剰 余 金 合 計 △ 3,285,619,382

剰 余 金 合 計 △ 195,066,120

資 本 合 計 4,195,842,841

負 債 資 本 合 計 20,951,001,501

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
----	----	----	---------

構築物	8年～15年
-----	--------

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース

取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として370,109,099円を支出するため、退職給付引当金370,109,099円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として188,043,863円を支出するため、賞与等引当金188,043,863円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として34,887,279円を支出するため、法定福利費引当金34,887,279円を取崩した。

6 令和3年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,835,802,475
減価償却費	449,052,045
退職給付引当金の増減額	△ 61,893,647
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 14,176,093
長期前受金戻入	△ 13,138,111
受取利息及び受取配当金	△ 8,674
支払利息	40,948,241
固定資産除却損	29,866,056
未収金の増減額	△ 81,737,152
未払金の増減額	△ 1,360,997,631
前払費用の増減額	2,309,139
前払金の増減	△ 17,108,236
前受金の増減額	△ 84,683,561
預り金の増減額	△ 1,165,257
貯蔵品の増減額	1,171,256
その他流動負債の増減額	5,942,576
長期預り金の増減額	△ 129,611,755
特別損失	249,107,670
消費税資本的収支調整額	33,616,787
小計	△ 2,788,308,822
利息及び配当金の受取額	8,674
利息の支払額	△ 40,948,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,248,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 407,291,263
固定資産の取得にかかる補助金	14,115,935
投資	△ 13,120
財産収入	1,644,025
差入保証金	△ 160,000
雑収入による収入	29,892,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,811,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	360,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 268,695,063
特別減収対策企業債発行による企業債収入	1,152,000,000
一時借入れによる収入	3,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,143,304,937
資金増加額	△ 47,755,102
資金期首残高	1,810,550,298
資金期末残高	1,762,795,196

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		9,299,660,596	
				8,315,414,098	
				6,306,413,333	
			旅客運輸収入	6,306,413,333	
			定期外旅客運賃	3,818,830,831	
			定期旅客運賃	2,487,582,502	
			他会計負担金	1,773,999,353	
			運輸雑収入	235,001,412	
			広告料	83,054,399	
			土地物件貸付料	92,209,998	
	営業外収益		雑収入	59,737,015	
				868,868,259	
			受取利息及配当金	8,674	
			受取利息	8,674	
			県補助金	3,510,000	
			他会計補助金	785,940,302	
			他会計繰入金	2,000,000	
			長期前受金戻入	13,138,111	
			雑収入	64,271,172	
			不用品売却益	1,297,863	
	特別利益		雑収入	62,973,309	
				115,378,239	
		過年度損益修正益		115,378,239	
自動車事業費	営業費用	建物保存費		11,135,463,071	
				10,680,260,246	
				55,829,179	
			(経費)	55,829,179	
			建物修繕費	15,962,781	
			材料費	214,862	
			外注費	15,747,919	
			諸構築物修繕費	8,687,710	
			外注費	8,687,710	
			固定資産除却費	25,567,802	
			固定資産除却損	25,567,802	
			手数料	254,000	
			委託料	4,254,800	
			保険料	426,086	
			その他役務費	676,000	
			車両保存費	927,160,023	
			(人件費)	288,287,974	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	120,897,563	
			手 当 等	80,216,458	
			扶 養 手 当	4,802,000	
			地 域 手 当	15,318,910	
			時間外勤務手当	17,258,175	
			特 殊 勤 務 手 当	34,800	
			期 末 手 当	18,269,464	
			勤 勉 手 当	14,058,065	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	5,008,044	
			住 居 手 当	1,294,000	
			児 童 手 当	3,105,000	
			賞与引当金繰入額	16,447,920	
			退職給付引当金繰入額	28,065,155	
			法 定 福 利 費	39,665,257	
			法定福利費引当金繰入額	2,995,621	
			(経 費)	638,872,049	
			車 両 修 繕 費	552,027,455	
			材 料 費	327,827,671	
			外 注 費	224,199,784	
			そ の 他 修 繕 費	3,160,463	
			材 料 費	1,361,567	
			外 注 費	1,798,896	
			被 服 費	798,357	
			備 消 品 費	5,111,543	
			水 道 光 熱 費	15,859,732	
			油 脂 費	9,684,720	
			図 書 費	24,426	
			固 定 資 産 除 却 費	3,738,259	
			固 定 資 産 除 却 損	3,738,259	
			講 習 費	65,973	
			旅 費	82,077	
			通 信 運 搬 費	4,551,418	
			清 掃 料	2,470,000	
			負 担 金	85,000	
			会 議 費	1,920	
			手 数 料	1,225,850	
			賃 借 料	1,691	
			保 険 料	395,500	
			自 動 車 重 量 税	20,758,400	
			報 酬 及 賃 金	16,158,102	
			雑 費	150,926	

款	項	目	節	金 額	備 考
		運 転 費	そ の 他 役 務 費	2,520,237	
				8,432,071,150	
			(人 件 費)	2,776,542,575	
			給 料	1,026,076,416	
			手 当 等	952,826,907	
			扶 養 手 当	30,863,118	
			地 域 手 当	128,218,494	
			時間外勤務手当	456,162,244	
			特殊勤務手当	11,978,230	
			期 末 手 当	144,923,417	
			勤 勉 手 当	110,883,484	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	44,607,084	
			住 居 手 当	12,141,836	
			児 童 手 当	9,845,000	
			賞与引当金繰入額	136,913,569	
			退職給付引当金繰入額	237,243,513	
			法 定 福 利 費	397,988,074	
			法定福利費引当金繰入額	25,494,096	
			(経 費)	5,655,528,575	
			修 繕 費	999,263	
			被 服 費	7,368,008	
			備 消 品 費	5,939,626	
			水 道 光 熱 費	62,318,221	
			自 動 車 燃 料 費	802,223,947	
			固 定 資 産 除 却 費	464,755	
			固 定 資 産 除 却 損	464,755	
			講 習 費	752,331	
			旅 費	1,057	
			通 信 運 搬 費	27,045,200	
			清 掃 料	31,020,522	
			負 担 金	1,133,579	
			報 償 費	2,129,845	
			手 数 料	51,204	
			委 託 料	4,497,526,980	
			事 務 委 託 料	2,866,810	
			通 行 料	60,473,525	
			貸 借 料	14,802,028	
			保 険 料	307,980	
			報 酬 及 賃 金	41,309,869	
			雑 費	3,110,303	
			そ の 他 役 務 費	93,683,522	

款	項	目	節	金 額	備 考
		運 輸 管 理 費		562,246,845 ^円	
			(人 件 費)	256,969,902	
			給 料	93,779,499	
			手 当 等	64,303,624	
			扶 養 手 当	2,697,000	
			地 域 手 当	12,073,214	
			時間外勤務手当	11,601,747	
			特 殊 勤 務 手 当	172,775	
			期 末 手 当	15,480,329	
			勤 勉 手 当	12,942,738	
			管 理 職 手 当	2,412,000	
			通 勤 手 当	4,303,821	
			住 居 手 当	1,420,000	
			児 童 手 当	1,200,000	
			賞与引当金繰入額	13,601,356	
			退職給付引当金繰入額	49,775,392	
			法 定 福 利 費	33,015,540	
			法定福利費引当金繰入額	2,494,491	
			(経 費)	305,276,943	
			修 繕 費	7,026,806	
			被 服 費	105,724	
			備 消 品 費	7,591,950	
			乗 車 券 費	3,794,651	
			図 書 費	7,200	
			固 定 資 産 除 却 費	1,840,000	
			固定資産除却費用	1,840,000	
			乗車券販売手数料	15,719,827	
			広 告 宣 伝 費	6,318,062	
			広 告 業 務 委 託 料	5,779,384	
			講 習 費	394,348	
			旅 費	235,451	
			通 信 運 搬 費	15,525,183	
			事 故 費	9,254,848	
			負 担 金	10,858,371	
			報 償 費	875,480	
			手 数 料	8,548,681	
			委 託 料	130,217,126	
			賃 借 料	2,904,283	
			保 険 料	57,093,571	
			調 査 費	100,000	
			報 酬 及 賃 金	8,903,349	
			雑 費	5,284,573	

款	項	目	節	金 額	備 考
		一 般 管 理 費	そ の 他 役 務 費	6,898,075	
				253,901,004	
			(人 件 費)	137,025,064	
			給 料	60,699,050	
			手 当 等	43,527,719	
			扶 養 手 当	1,848,462	
			地 域 手 当	7,863,125	
			時間外勤務手当	10,386,159	
			特 殊 勤 務 手 当	87,266	
			期 末 手 当	9,415,589	
			勤 勉 手 当	6,792,159	
			管 理 職 手 当	2,486,016	
			通 勤 手 当	2,591,428	
			住 居 手 当	1,214,075	
			児 童 手 当	843,440	
			賞与引当金繰入額	9,075,620	
			法 定 福 利 費	21,990,299	
			法定福利費引当金繰入額	1,732,376	
			(経 費)	116,875,940	
			そ の 他 修 繕 費	145,739	
			外 注 費	145,739	
			被 服 費	25,431	
			備 消 品 費	1,371,923	
			水 道 光 熱 費	281,732	
			乗車券販売手数料	31,898,846	
			図 書 費	1,973	
			固 定 資 産 除 却 費	95,240	
			固定資産除却損	95,240	
			広 告 宣 伝 費	5,715,473	
			講 習 費	400,109	
			旅 費	238,950	
			通 信 運 搬 費	1,140,555	
			負 担 金	10,662,759	
			会 議 費	59,435	
			報 償 費	26,520	
			交 際 費	624	
			手 数 料	621,497	
			委 託 料	26,541,627	
			事 務 委 託 費	1,348,218	
			賃 借 料	2,876,964	
			保 険 料	26,655	
			一 般 会 計 負 担 金	22,674,496	

款	項	目	節	金 額	備 考
			共 通 事 務 費	22,674,496	
			報 酬 及 賃 金	4,798,253	
			雑 費	277,106	
			そ の 他 役 務 費	5,645,815	
		減 価 償 却 費		449,052,045	
			有形固定資産 減価償却費	443,554,127	
			無形固定資産 減価償却費	5,497,918	
	営 業 外 費 用			206,095,155	
		支 払 利 息 及 費		40,948,241	
			一時借入金利子	2,538,168	
			企業債利子	20,273,906	
			資本費平準化債利子	17,608,210	
			企業債諸費	435,624	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑 支 出		165,146,914	
			雑 費	14,891,597	
			そ の 他	150,255,317	
	特 別 損 失			249,107,670	
		その他特別損失		249,107,670	

(整理勘定)

款	項	目	節	金 額	備 考
関 連 収 益	営 業 収 益	運 輸 雑 収 入		60,881,644	
				42,397,120	
				42,397,120	
			土 地 物 件 貸 付 料	6,300	
	営 業 外 収 益	雑 収 入	雑 入	42,390,820	
				18,484,524	
				18,484,524	
			雑 入	16,424,924	
関 連 費	営 業 費 用	一 般 管 理 費	不 用 品 売 却 益	2,059,600	
				1,178,321,617	
				1,178,316,929	
				1,168,353,747	
			(人 件 費)	606,812,831	
			給 料	291,822,357	
			手 当 等	209,267,880	
			扶 養 手 当	8,886,838	
			地 域 手 当	37,803,486	
			時間外勤務手当	49,933,457	
			特殊勤務手当	419,550	
			期 末 手 当	45,267,254	
			勤 勉 手 当	32,654,612	
			管 理 職 手 当	11,952,000	
			通 勤 手 当	12,458,786	
			住 居 手 当	5,836,897	
			児 童 手 当	4,055,000	
			法 定 福 利 費	105,722,594	
			(経 費)	561,540,916	
			そ の 他 修 繕 費	700,670	
			外 注 費	700,670	
			被 服 費	122,266	
			備 消 品 費	6,595,794	
			水 道 光 熱 費	1,354,475	
			図 書 費	9,483	
			乗車券販売手数料	153,359,838	
			固 定 資 産 除 却 費	95,240	
			固 定 資 産 除 却 損	95,240	
			広 告 宣 伝 費	27,478,233	
			講 習 費	1,923,597	
			旅 費	1,148,801	
			通 信 運 搬 費	5,483,437	
			負 担 金	51,263,263	
			会 議 費	285,741	

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 償 費	127,500	
			交 際 費	3,000	
			手 数 料	2,987,963	
			委 託 料	127,603,977	
			事 務 委 託 費	6,481,819	
			賃 借 料	13,831,556	
			保 険 料	128,150	
			一 般 会 計 負 担 金	109,012,001	
			共 通 事 務 費	109,012,001	
			報 酬 及 賃 金	23,068,524	
			雑 費	1,332,243	
			そ の 他 役 務 費	27,143,345	
		減 価 償 却 費		9,963,182	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,271,696	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,691,486	
	営 業 外 費 用			4,688	
		雑 支 出		4,688	
			雑 費	4,688	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
	円	円	円	円
自 動 車 事 業	35,474,883,858	375,688,755	709,460,623	35,141,111,990
運 送 施 設	35,474,883,858	375,688,755	709,460,623	35,141,111,990
土 地	12,685,941,241	-	250,351,760	12,435,589,481
建 物	5,649,633,252	184,480,166	28,474,203	5,805,639,215
構 築 物	2,857,264,125	9,728,727	67,520,290	2,799,472,562
車 両	12,044,214,904	25,603,400	74,204,170	11,995,614,134
機 械 装 置	2,031,734,069	152,141,623	279,054,100	1,904,821,592
工 具 器 具 備 品	206,096,267	3,734,839	9,856,100	199,975,006
関 連 施 設	121,192,774	1,828,001	1,904,800	121,115,975
一 般 施 設	121,192,774	1,828,001	1,904,800	121,115,975
構 築 物	29,138,403	-	-	29,138,403
機 械 装 置	77,473,110	1,560,000	190,800	78,842,310
工 具 器 具 備 品	14,581,261	268,001	1,714,000	13,135,262
合 計	35,596,076,632	377,516,756	711,365,423	35,262,227,965

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	償 却 未 済 高	
円	円	
436,282,431	428,974,469	18,120,811,765
436,282,431	428,974,469	18,120,811,765
-	-	12,435,589,481
77,355,819	20,175,855	2,278,811,478
17,832,380	64,015,559	250,225,925
186,137,730	70,493,961	905,662,927
150,923,380	264,925,799	1,127,847,614
4,033,122	9,363,295	22,162,800
7,271,696	1,809,560	95,094,955
7,271,696	1,809,560	26,021,020
897,883	-	6,452,694
6,310,166	181,260	18,592,899
63,647	1,628,300	975,427
443,554,127	430,784,029	18,215,906,720

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自 動 車 事 業	18,557,698	-	-
運 送 施 設	18,557,698	-	-
電 話 施 設 利 用 権	3,390,900	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	7,728,000	-	-
施 設 利 用 権	7,438,798	-	-
関 連 施 設	11,442,839	161,500	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電 話 施 設 利 用 権	3,000	-	-
一 般 施 設	11,439,839	161,500	-
電 話 施 設 利 用 権	61,900	1,500	-
ソ フ ト ウ ェ ア	11,377,939	-	-
差 入 保 証 金	-	160,000	-
合 計	30,000,537	161,500	-

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
2,806,432	15,751,266	
2,806,432	15,751,266	
-	3,390,900	
2,032,000	5,696,000	
774,432	6,664,366	
2,691,486	8,912,853	
-	3,000	
-	3,000	
2,691,486	8,909,853	
-	63,400	
2,691,486	8,686,453	
-	160,000	
5,497,918	24,664,119	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	46,447,237	200,754,988	208,339,825
合 計	46,447,237	200,754,988	208,339,825

年度末現在高	備 考
38,862,400	建物工事等の増、本勘定への振替による減
38,862,400	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,767,900	13,120	-
合 計	26,767,900	13,120	-

年度末現在高	備 考
2,000,000	
24,781,020	
26,781,020	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成15年度 公庫2号 公債	16. 3.30	39,000,000	2,880,708	39,000,000
平成16年度 公庫2号 //	17. 3.30	55,000,000	4,036,419	50,896,705
平成17年度 公庫2号 //	18. 3.30	38,000,000	2,749,733	32,358,902
平成18年度 公庫3号 //	19. 3.29	41,000,000	2,938,291	31,844,271
第19002号 //	20. 3.25	12,000,000	811,486	6,831,734
平成20年度 第1号 //	21. 3.16	554,000,000	22,160,000	221,600,000
第20003号 //	21. 3.25	425,000,000	28,257,695	213,217,107
平成20年度 機構2号 //	21. 3.30	300,000,000	20,563,895	192,142,009
平成21年度 第1号 //	22. 3.17	254,000,000	10,560,000	95,040,000
第21002号 //	22. 3.25	24,000,000	1,568,944	10,444,768
平成22年度 第1号 //	23. 3.18	305,000,000	12,200,000	97,600,000
第22002号 //	23. 3.25	36,000,000	2,313,911	13,313,734
平成23年度 第2号 //	24. 3.19	202,000,000	8,080,000	56,560,000
平成24年度 機構1号 //	25. 3.28	60,000,000	3,823,981	15,047,425
平成28年度 第1号 //	29. 2.21	138,000,000	34,500,000	138,000,000
平成28年度 第2号 //	29. 2.28	81,000,000	-	-
平成29年度 第1号 //	30. 2.23	44,000,000	11,000,000	33,000,000
平成29年度 第2号 //	30. 2.27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 //	31. 2.26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 //	31. 2.26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 //	31. 2.28	35,000,000	8,750,000	17,500,000
令和元年度 第1号 //	令和 2. 2.25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 //	2. 2.28	368,000,000	91,500,000	91,500,000
令和2年度 第1号 //	2.11.20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 //	2.11.20	312,000,000	-	-
令和2年度 第3号 //	3. 2.25	96,000,000	-	-
令和2年度 第4号 //	3. 2.26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 //	3. 3.31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 //	4. 2.25	181,000,000	-	-
令和3年度 第2号 //	4. 2.25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 //	4. 3.29	26,000,000	-	-
令和3年度 第4号 //	4. 3.29	1,152,000,000	-	-
計		9,474,000,000	268,695,063	1,356,196,655

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.50	4. 3.20	地方公共団体金融機構
4,103,295	-	1.65	5. 3.20	"
5,641,098	-	1.70	6. 3.20	"
9,155,729	-	1.90	7. 3.20	"
5,168,266	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
332,400,000	100.00	2.219	11. 3.16	銀行等引受 (資本費平準化債)
211,782,893	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
107,557,991	-	1.50	9. 3.20	地方公共団体金融機構
168,960,000	100.00	2.08699	12. 3.17	銀行等引受 (資本費平準化債)
13,555,232	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
207,400,000	100.00	1.84355	13. 3.18	銀行等引受 (資本費平準化債)
22,686,266	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
145,440,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平準化債)
44,952,575	-	1.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.02	4. 2.21	銀行等引受
81,000,000	100.00	0.60469	19. 2.28	"
11,000,000	100.00	0.05	5. 2.23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2.27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2.26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2.26	"
17,500,000	100.00	0.01	6. 2.28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2.25	"
274,500,000	100.00	0.01	7. 2.28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17.11.20	"
312,000,000	100.00	0.001	7.11.20	"
96,000,000	100.00	"	8. 2.25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2.26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3.31	" (特別減取付資金範囲)
181,000,000	100.00	0.001	9. 2.21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2.21	"
26,000,000	100.00	0.039	9. 3.21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3.20	" (特別減取付資金範囲)
8,117,803,345				

10 令和 3 年度神戸市 自動車事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	10,476,887,000	△ 597,000,000	－	9,879,887,000
第1項 営 業 収 益	9,448,359,000	△ 597,000,000	－	8,851,359,000
第2項 営 業 外 収 益	1,028,528,000	－	－	1,028,528,000
第3項 特 別 利 益	－	－	－	－

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
9,944,447,810	64,560,810	
8,958,630,874	107,271,874	(うち仮受消費税及び地方消費税 643,216,776 円)
870,438,697	△158,089,303	(" 1,570,537 円)
115,378,239	115,378,239	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,484,774,000	317,000,000	－	－	－	11,801,774,000
第1項 営 業 費 用	11,173,033,000	317,000,000	－	－	－	11,490,033,000
第2項 営 業 外 費 用	261,741,000	－	－	－	－	261,741,000
第3項 特 別 損 失	－	－	－	－	－	－
第4項 予 備 費	50,000,000	－	－	－	－	50,000,000

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
－	11,801,774,000	11,745,752,350	－	56,021,650	
－	11,490,033,000	11,315,047,517	－	174,985,483	(うち仮払消費税及び地方消費税 634,787,271円)
－	261,741,000	181,597,163	－	80,143,837	(" 1,697,353円)
－	－	249,107,670	－	△249,107,670	
－	50,000,000	－	－	50,000,000	

(注)収益的収入額が収益的支出額に不足する額1,801,304,540円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(注)地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、特別損失は249,107,670円を超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 546,735,000	円 -	円 546,735,000	円 -
第1項 企業債	391,000,000	-	391,000,000	-
第2項 補助金	-	-	-	-
第3項 他会計繰入金	154,240,000	-	154,240,000	-
第4項 財産収入	1,245,000	-	1,245,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 546,735,000	円 405,652,733	円 △141,082,267	(うち仮受消費税及び地方消費税 36,357円)
-	391,000,000	360,000,000	△31,000,000	
-	-	14,115,935	14,115,935	
-	154,240,000	-	△154,240,000	
-	1,245,000	1,644,025	399,025	
-	250,000	29,892,773	29,642,773	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 679,934,000	円 -	円 -	円 -	円 679,934,000	円 154,000,000	円 -
第1項 建設改良費	391,238,000	-	-	-	391,238,000	154,000,000	-
第2項 企業債償還金	268,696,000	-	-	-	268,696,000	-	-
第3項 投資	-	-	13,120	-	13,120	-	-
第4項 予備費	20,000,000	-	△ 13,120	-	19,986,880	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 833,934,000	円 675,999,446	円 -	円 -	円 -	円 157,934,554	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,357,844円)
545,238,000	407,291,263	-	-	-	137,946,737	
268,696,000	268,695,063	-	-	-	937	
13,120	13,120	-	-	-	-	
19,986,880	-	-	-	-	19,986,880	

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額270,346,713円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和 3 年 度

神戸市高速鉄道事業会計決算書

令和3年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	37頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	46頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	47頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	48頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	49頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	54頁
7	収 益 費 用 明 細 書	55頁
8	固 定 資 産 明 細 書	63頁
9	企 業 債 明 細 書	65頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	69頁

1 令和3年度神戸市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行ってきた。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線の開業、加えて令和2年6月には、北神急行の市営化により全線合わせて38.1キロメートルで営業を行っている。

財政状況について、地下鉄事業全体の経常損益としては、平成25年度から7年連続で黒字を計上していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度に続き令和3年度においても多額の赤字を計上した。線別で見ると、西神・山手線、北神線は、平成15年度以降、継続して純利益を計上していたが、令和2年度決算に続き令和3年度においても純損失を計上した。海岸線は、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、純損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

令和3年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の初年度であり、「市民の足の確保」など公営の意義・役割を発揮するとともに持続可能な経営基盤の確立に向け、徹底した経営改善を推し進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の大幅な減少に加え、昨年来の燃料費・物価等の高騰により、電気代等の価格が上昇しており、厳しい経営環境に直面している。依然として多額の累積欠損金を抱えているなか、車両・設備などの大規模更新により、多額の修繕費や設備更新費が必要となるなど、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続することが見込まれる。

テレワークなど新たな生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復することは見込みにくい状況であり、引き続き「神戸市営交通事業 経営計画2025」のもと、効率的な運営に努めるとともに、収入の確保をはじめ、更なる経営改善を進めることで、中長期的に安定的な経営基盤を確立し、「市民の足」である市営交通としての役割を果たすことで、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和3年度の西神・山手線、北神線の乗車人員は7,976万人（1日平均21.9万人）、乗車料収入は139億6,768万円（1日平均3,827万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,576万人（1日平均4.3万人）、乗車料収入は20億518万円（1日平均549万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は9,552万人（1日平均26.2万人）、乗車料収入は159億7,287万円（1日平均4,376万円）となった。

イ 主要事業

西神・山手線、北神線において、バリアフリー対応、快適性及び省エネ性能を向上させた新造車両を7編成導入するとともに、駅ホームからの転落や車両との接触事故を防止するため、接触事故の防止に有効なホームドアを新長田駅・西神中央駅・名谷駅に設置した。また、開業20周年を迎えた海岸線において、記念事業として、2020年生まれの子どもの手形アート作品掲示やイベント、グッズ販売等を行った。

ウ 経 理 状 況

西神・山手線、北神線では、12億4,931万円の純損失を計上しており、海岸線では、31億6,030万円の純損失を計上している。この結果、地下鉄全線の純損失は44億961万円となり、令和3年度末の累積欠損金は817億6,741万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

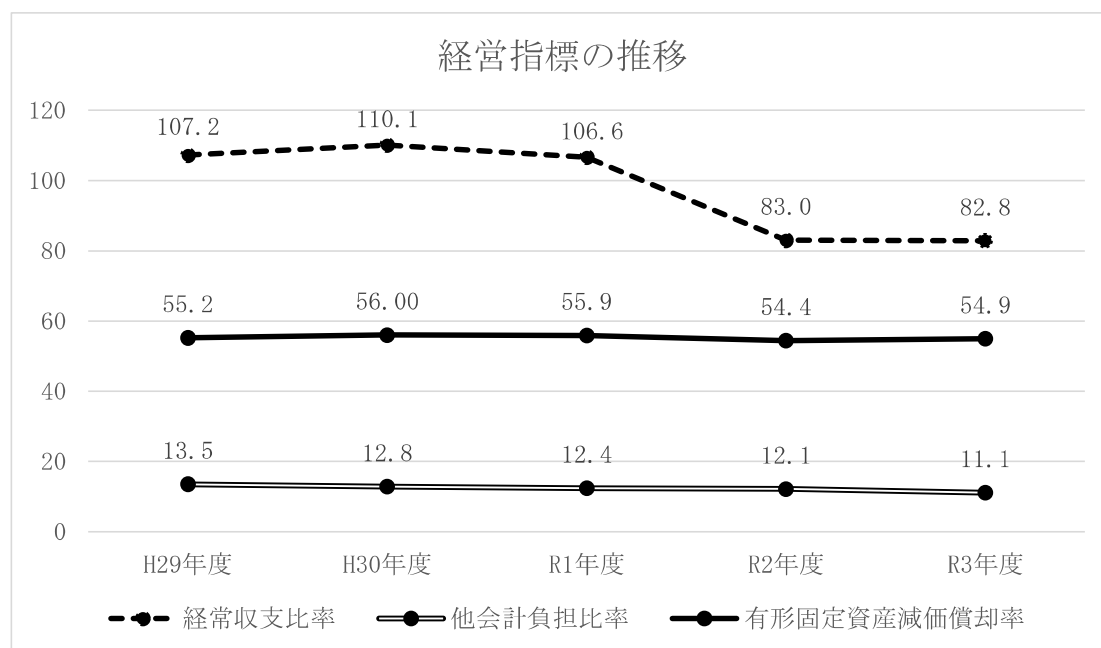
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて収益は増加したものの、原油価格の高騰による動力費の増加や負担金の増加等により、前年度比0.2ポイント減の82.8%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく下回ることとなった。また、他会計負担比率については、前年度比1ポイント減の11.1%となり、直近の5年間の推移は減少傾向となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.5ポイント増の54.9%となった。今後も車両や設備などの大規模な更新需要に備え、計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	107.2	110.1	106.6	83.0	82.8
他会計負担比率	13.5	12.8	12.4	12.1	11.1
有形固定資産減価償却率	55.2	56.0	55.9	54.4	54.9



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
決 算 第 1 7 号	令和2年度神戸市高速鉄道事業会計決算	令和 年 月 日 3 . 8 . 3 1	令和 年 月 日 3 . 1 0 . 7
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 3 1	—
予 算 第 4 2 号	令和3年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	4 . 2 . 1 7	4 . 2 . 2 4
予 算 第 1 7 号	令和4年度神戸市高速鉄道事業会計予算	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8

(4) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は619人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	人 198
土 木	16
建 築	9
電 気	63
機 械	31
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	118
高 速 鉄 道 車 掌	55
駅 掌	54
合 計	619

(損益勘定所属職員606人、資本勘定所属職員13人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入	28. 2. 24	5. 3. 20	6,085,724,400	
	令和			
海岸線 5000形 更新用車両情報制御装置購入	元. 10. 8	5. 3. 31	160,789,000	
海岸線 5000形 更新用ＡＴＣ／ＡＴＯ装置購入	元. 10. 8	5. 3. 31	398,618,000	
海岸線 5000形車両用車両検査管理装置購入	2. 9. 9	4. 3. 31	97,240,000	
名谷車両工場 輪軸超音波探傷装置購入	3. 3. 23	4. 3. 31	75,900,000	
令和３年度 海岸線列車無線試験装置購入	3. 4. 2	3. 12. 28	97,900,000	
御崎車両基地 ＬＩＭギャップ測定装置購入	3. 4. 2	4. 3. 31	59,400,000	
令和３年度 海岸線 5000形車両用空圧制御装置等購入	3. 4. 2	4. 3. 15	27,060,000	
令和３年度 海岸線 5000形車両用空気ばね部品購入	3. 4. 2	3. 8. 31	7,122,632	
令和３年度 海岸線 5000形車両用ＬＩＭ吊ボルト購入	3. 4. 2	3. 9. 9	6,793,600	
令和３年度 海岸線 5000形車両用集電装置舟体購入	3. 4. 2	3. 5. 11	4,158,000	
令和３年度 海岸線 5000形車両用連結器ボルト購入	3. 4. 2	3. 9. 9	1,515,052	
名谷車両基地 車体気吹集塵装置他製作業務	3. 6. 8	4. 3. 10	104,500,000	
名谷車両工場 ターンテーブル製作業務	3. 6. 26	3. 12. 28	14,520,000	
駅ネットワーク監視装置更新	3. 7. 2	4. 3. 31	12,028,500	
西神・山手線及び北神線漏洩同軸ケーブル敷設工事監理業務	3. 7. 20	4. 3. 31	22,649,000	
令和３年度 西神・山手線 6000形車両用台車用循環予備品購入	3. 7. 30	4. 2. 24	3,300,000	
名谷車両工場 台車洗浄装置製作業務	3. 8. 5	4. 3. 31	118,580,000	
6000形 空圧・戸閉機器循環予備品購入	3. 8. 11	4. 3. 25	37,510,000	
名谷車両基地 車両工場用コンプレッサー購入	3. 8. 11	4. 3. 1	2,758,800	
令和３年度 海岸線 5000形車両用空気ばね部品購入その２	3. 9. 17	4. 3. 15	13,151,952	
令和３年度 海岸線 5000形車両用台車部品他購入その２	3. 9. 17	4. 3. 15	2,646,556	
谷上駅・谷上車庫間光ケーブル敷設工事	3. 10. 2	4. 3. 4	10,109,000	
令和３年度 西神・山手線 鉄道車両用集電装置部品購入	3. 11. 6	4. 3. 30	8,690,000	
谷上ＩＰネットワーク機器新設工事	3. 11. 10	4. 3. 23	18,040,000	
西神・山手線 6000形モデル輪軸の購入	3. 11. 13	4. 3. 25	2,200,000	
西神・山手線 三宮駅２番線ホーム柱サイネージ調達・設置	3. 11. 27	4. 3. 28	27,445,000	

(2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
海岸線列車無線設備更新工事	元. 11. 26	5. 3. 31	197,666,054	
名谷車両基地車両整備工場改修他工事	2. 6. 18	3. 9. 24	259,116,000	
西神変電所・駅電気室他更新工事	2. 8. 1	4. 12. 28	299,323,800	
名谷車両基地車両整備工場改修に伴う軌道改修工事	2. 9. 12	3. 9. 30	21,498,900	
大倉山駅電気室他 2 電気室更新工事実施設計	2. 11. 17	3. 11. 30	26,400,000	
和田岬駅便所改修工事	2. 11. 26	3. 6. 21	35,445,400	
新神戸駅エスカレーター 7・8 号機整備	2. 12. 1	3. 7. 19	38,500,000	
西神・山手線 無絶縁軌道回路更新工事その 5	3. 1. 21	3. 9. 30	35,460,000	
西神変電所・駅電気室他更新工事等に伴う監理業務	3. 3. 1	4. 12. 28	40,799,000	
西神・山手線新長田駅連動装置及び A T C 地上装置更新工事	3. 3. 4	5. 3. 17	440,743,600	
西神変電所他電力管理システム等改修工事	3. 3. 9	4. 12. 28	75,477,423	
西神・山手線 信号線路設備更新工事その 5	3. 3. 9	4. 2. 25	27,837,000	
山手線三宮駅自火報設備及び総合防災盤更新工事	3. 3. 17	4. 1. 28	37,961,000	
新長田駅改修工事基本設計・実施設計業務	3. 3. 24	3. 9. 24	50,750,000	
交通局電話交換設備更新工事	3. 3. 24	5. 3. 31	41,180,000	
令和 3 年度 海岸線電車重要部・全般検査 総合管理・車体等	3. 4. 1	4. 3. 18	53,240,000	
西神・山手線 A T C 装置分解整備	3. 5. 8	4. 3. 28	66,000,000	
西神中央駅ビル 2 階便所改修工事	3. 5. 10	3. 11. 4	32,461,000	
西神・山手線名谷 7、8 S 合成まくらぎ交換他工事	3. 5. 19	3. 10. 20	31,650,044	
西神・山手線 レール交換工事（令和 3 年度）その 1	3. 5. 25	3. 12. 23	70,553,217	
自動定期券発行機 新硬貨対応改修業務	3. 6. 1	3. 10. 29	20,350,000	
係員定発機及び自動定発機改修業務	3. 6. 10	4. 1. 31	60,578,100	
和田岬駅 照明設備改修工事	3. 6. 19	3. 11. 30	50,600,000	
西神中央駅ステンドグラス改修工事	3. 7. 2	3. 11. 30	46,906,200	
伊川谷駅耐震他改修工事	3. 7. 7	4. 3. 28	166,826,000	
西神山手線レール交換工事（令和 3 年度）その 2	3. 7. 13	4. 3. 25	125,222,899	
護摩谷東側法面防災工事	3. 8. 11	4. 1. 13	32,523,700	
西神中央駅百貨店ビルリニューアルに伴う整備業務	3. 8. 16	4. 3. 18	1,093,484,810	
電気転てつ機更新工事（御崎公園駅）	3. 9. 22	4. 3. 25	22,770,000	
ハーバーランド駅プラットホーム対向壁改修工事	3. 10. 2	4. 3. 31	38,167,250	
妙法寺駅他 1 駅電動シャッター更新工事	3. 10. 7	4. 3. 3	22,050,930	
学園都市駅照明設備更新工事	3. 10. 26	4. 3. 30	55,828,300	
西神・山手線・海岸線各駅吊下げサイン等落下防止対策工事	3. 11. 23	4. 3. 29	51,238,000	
地下鉄西神・山手線板宿駅大規模改修工事設計業務	3. 11. 23	5. 8. 31	20,540,000	
布引変電所統合化他更新工事	4. 1. 25	6. 12. 27	97,900,000	
西神・山手線 新長田駅大規模改修工事	4. 2. 18	6. 3. 15	343,200,000	
西神・山手線 新長田駅大規模改修機械設備工事	4. 2. 19	6. 3. 15	181,630,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		km 38.1	km 38.1	km 0.0
在 籍 車 両 数		両 250	両 244	両 6
運 転 車 両 数		両 70,144	両 69,862	両 282
運 転 キ ロ 数		km 22,154,060	km 21,728,293	km 425,767
乗 車 人 員		人 95,519,434	人 89,895,276	人 5,624,158
	定 期	人 57,599,766	人 55,168,510	人 2,431,256
	定 期 外	人 37,919,668	人 34,726,766	人 3,192,902
乗 車 料 収 入		円 15,972,865,273	円 14,889,445,043	円 1,083,420,230
	定 期	円 7,337,938,520	円 7,008,090,439	円 329,848,081
	定 期 外	円 8,634,926,753	円 7,881,354,604	円 753,572,149
営 業 日 数		日 365	日 365(北神線304)	日 0(北神線61)
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 192	両 191	両 1
	運 転 キ ロ 数	km 60,696	km 60,874	km △178
	乗 車 人 員	人 261,697	人 246,836	人 14,861
		定 期	人 157,808	人 151,567
		定 期 外	人 103,889	人 95,269
	乗 車 料 収 入	円 43,761,275	円 41,278,443	円 2,482,832
		定 期	円 20,103,941	円 19,451,583
		定 期 外	円 23,657,334	円 21,826,860

(注) 1. 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2. 両線乗継人員を除いた場合の令和3年度乗車人員は89,565,773人(1日平均245,385人)となる。

線 別 内 訳

種 別		西 神 ・ 山 手 線、北 神 線	海 岸 線	備 考
営 業 キ ロ 程		km 30.2	km 7.9	
在 籍 車 両 数		両 210	両 40	
運 転 車 両 数		両 59,052	両 11,092	
運 転 キ ロ 数		km 19,521,370	km 2,632,690	
乗 車 人 員		人 79,760,256	人 15,759,178	
	定 期	人 48,163,532	人 9,436,234	
	定 期 外	人 31,596,724	人 6,322,944	
乗 車 料 収 入		円 13,967,681,727	円 2,005,183,546	
	定 期	円 6,505,054,774	円 832,883,746	
	定 期 外	円 7,462,626,953	円 1,172,299,800	
営 業 日 数		日 365	日 365	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 162	両 30	
	運 転 キ ロ 数	km 53,483	km 7,213	
	乗 車 人 員	人 218,521	人 43,176	
	定 期	人 131,955	人 25,853	
		人 86,566	人 17,323	
	乗 車 料 収 入	円 38,267,621	円 5,493,654	
	定 期	円 17,822,068	円 2,281,873	
		円 20,445,553	円 3,211,781	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
高 速 鉄 道 事 業 収 益	21,242,019,611	20,316,024,261	925,995,350
営 業 収 益	17,613,943,978	16,727,174,491	886,769,487
営 業 外 収 益	3,628,075,633	3,588,849,770	39,225,863

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高 速 鉄 道 事 業 収 益	16,685,674,478	4,556,345,133	
営 業 収 益	15,426,756,313	2,187,187,665	
営 業 外 収 益	1,258,918,165	2,369,157,468	

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
高 速 鉄 道 事 業 費	25,651,628,239	24,466,246,973	1,185,381,266
営 業 費 用	23,134,480,041	22,004,209,802	1,130,270,239
営 業 外 費 用	2,517,148,198	2,462,037,171	55,111,027

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費	17,934,978,508	7,716,649,731	
営 業 費 用	16,948,518,256	6,185,961,785	
営 業 外 費 用	986,460,252	1,530,687,946	

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 171,668,562,875	円 10,514,000,000	円 11,444,864,919	円 170,737,697,956

区 分	発 行 同 意 額	借 入 額	備 考
(令 和 3 年 度 分)	円	円	
高 速 鉄 道 建 設 改 良 債	13,250,000,000	10,099,000,000	
特 例 債	415,000,000	415,000,000	
合 計	13,665,000,000	10,514,000,000	

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,481,519,229円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に188,799,476円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に33,195,753円（特定収入以外）、建設費から生じる企業債利息に394,221,000円（特定収入以外）、特例債元金償還に594,981,000円（特定収入以外）、特例債利息に322,000円（特定収入以外）、その他補助金に270,000,000円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金91,664,221円については、地下鉄建設改良費に全額（特定収入）充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金3,557,232,999円については、地下鉄建設改良費に876,178,821円（特定収入）、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,674,504,448円（特定収入に2,260,813,758円、特定収入以外に413,690,690円）、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に669,451円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に3,460,279円（特定収入以外）、その他一般会計補助金に2,420,000円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

2 令和3年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 運輸収入	14,611,846,203	
(2) 他会計負担金	1,361,019,070	
(3) 運輸雑収入	1,162,067,016	
(4) 付帯事業収入	<u>479,011,689</u>	17,613,943,978

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,165,316,524	
(2) 電路保存費	1,014,422,064	
(3) 車両保存費	1,253,402,723	
(4) 運転費	4,320,085,676	
(5) 運輸管理費	1,240,979,779	
(6) 運輸費	2,324,763,868	
(7) 一般管理費	981,093,034	
(8) 減価償却費	<u>10,834,416,373</u>	<u>23,134,480,041</u>

営業利益

△5,520,536,063

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	584,068	
(2) 他会計補助金	1,481,519,229	
(3) 国庫補助金	20,980,000	
(4) 長期前受金戻入	2,091,539,058	
(5) 基金繰入金	2,000,000	
(6) 雑収入	<u>31,453,278</u>	3,628,075,633

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債諸費	2,229,127,234	
(2) 他会計繰出金	180,000,000	
(3) 雑支出	<u>108,020,964</u>	<u>2,517,148,198</u>

経常利益

△4,409,608,628

当年度純利益

△4,409,608,628

前年度繰越利益剰余金

△77,357,803,975

当年度未処分利益剰余金

△81,767,412,603

3 令和3年度神戸市 高速鉄道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	96,493,900,000	-	96,493,900,000
剰余金	△ 62,393,119,577	-	△ 62,393,119,577
資本剰余金	14,964,684,398	-	14,964,684,398
受贈財産評価額	109,629,668	-	109,629,668
建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944
建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313
他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538
他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060
その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875
利益剰余金	△ 77,357,803,975	-	△ 77,357,803,975
未処分利益剰余金	△ 77,357,803,975	-	△ 77,357,803,975
資本金合計	34,100,780,423	-	34,100,780,423

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
2,774,000,000	-	99,267,900,000	
△ 4,409,608,628	-	△ 66,802,728,205	
-	-	14,964,684,398	
-	-	109,629,668	
-	-	414,518,944	
-	-	1,609,596,313	
-	-	10,907,749,538	
-	-	1,753,298,060	
-	-	169,891,875	
△ 4,409,608,628	-	△ 81,767,412,603	
△ 4,409,608,628	-	△ 81,767,412,603 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △4,409,608,628
△ 1,635,608,628	-	32,465,171,795	

4 令和3年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
	円	円	円
資 本 金	99,267,900,000	-	99,267,900,000
資 本 剰 余 金	14,964,684,398	-	14,964,684,398
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 81,767,412,603	-	△ 81,767,412,603

5 令和3年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地		14,463,641,960	
ロ 建 物	80,996,080,554		
減価償却累計額	<u>△57,569,092,157</u>	23,426,988,397	
ハ 線 路 設 備	297,092,799,978		
減価償却累計額	<u>△132,900,852,674</u>	164,191,947,304	
ニ 電 路 設 備	38,671,738,393		
減価償却累計額	<u>△23,660,040,081</u>	15,011,698,312	
ホ その他構築物	2,066,218,671		
減価償却累計額	<u>△1,586,158,094</u>	480,060,577	
ヘ 車 両	37,902,936,300		
減価償却累計額	<u>△19,958,109,810</u>	17,944,826,490	
ト 機 械 装 置	50,913,785,438		
減価償却累計額	<u>△40,010,338,424</u>	10,903,447,014	
チ 工 具 器 具 備 品	492,543,094		
減価償却累計額	<u>△447,471,118</u>	45,071,976	
リ 運送施設建設仮勘定		<u>3,598,029,865</u>	
運送施設有形固定資産合計			250,065,711,895
(2) 付帯事業有形固定資産			
イ 土 地		935,547,000	
ロ 建 物	14,212,924,301		
減価償却累計額	<u>△10,705,459,116</u>	3,507,465,185	
ハ その他構築物	197,304,579		
減価償却累計額	<u>△182,829,892</u>	14,474,687	
ニ 付帯事業建設仮勘定		<u>30,876,492</u>	
付帯事業有形固定資産合計			4,488,363,364
(3) 運送施設無形固定資産			
イ 電気ガス供給施設利用権		8,298,927	
ロ 電話施設利用権		7,355,074	
ハ 水道施設利用権		1,057	
ニ 地 上 権		675,818,008	
ホ ソフトウェア		<u>1,019,669</u>	
運送施設無形固定資産合計			692,492,735

(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	51,600,000		
ロ 出 資 金	47,000,000		
ハ 基 金	2,327,080,112		
ニ 他会計操出金	<u>856,233,100</u>		
投 資 合 計		<u>3,281,913,212</u>	
固定資産合計			258,528,481,206
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,554,014,235	
(2) 未 収 金		4,936,448,263	
(3) 貯 蔵 品		204,824,432	
(4) 前 払 金		818,802,773	
(5) 前 払 費 用		798,300	
(6) その他流動資産		<u>3,000,205,978</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,515,093,981</u>
資 産 合 計			<u><u>274,043,575,187</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>158,665,581,970</u>		
企 業 債 合 計		158,665,581,970	
(2) 退職給付引当金		5,817,881,098	
(3) その他固定負債		<u>2,245,961,142</u>	
固 定 負 債 合 計			166,729,424,210
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,072,115,986</u>		
企 業 債 合 計		12,072,115,986	
(2) 未 払 金		7,361,464,736	
(3) 前 受 金		1,588,848,666	
(4) 預 り 金		1,440,469,279	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	337,362,687		
ロ 法定福利費引当金	<u>63,432,418</u>		
引 当 金 合 計		400,795,105	
(6) その他流動負債		<u>109,302,368</u>	
流 動 負 債 合 計			22,972,996,140

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	128,482,073,207		
収 益 化 累 計 額	<u>△76,606,090,165</u>	<u>51,875,983,042</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>51,875,983,042</u>
負 債 合 計			241,578,403,392

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		145,900,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		<u>99,122,000,000</u>	
資 本 金 合 計			99,267,900,000

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,629,668		
ロ 建 設 受 入 寄 付 金	414,518,944		
ハ 建 設 補 助 金			
(イ) 一 般 会 計 補 助 金	831,539,476		
(ロ) 国 庫 補 助 金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313	
ニ 他 会 計 繰 入 金	10,907,749,538		
ホ 他 会 計 補 助 金	1,753,298,060		
ヘ その他資本剰余金	<u>169,891,875</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		14,964,684,398	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 81,767,412,603</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 81,767,412,603</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 66,802,728,205</u>
資 本 合 計			<u>32,465,171,795</u>
負 債 資 本 合 計			<u>274,043,575,187</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,584,768千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として496,538,682円を支出するため、退職給付引当金496,538,682円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、賞与等として356,573,003円を支出するため、賞与等引当金356,573,003円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費等として66,532,773円を支出するため、法定福利費引当金66,532,773円を取崩した。

6 令和3年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 4,409,608,628
減価償却費	10,834,416,373
固定資産除却損	913,478,131
長期前受金戻入	△ 2,091,539,058
退職給付引当金の増減額	△ 197,094,587
賞与引当金の増減額	△ 17,697,645
法定福利費引当金の増減額	△ 2,833,914
受取利息及び受取配当金	△ 584,068
支払利息	2,229,127,234
消費税資本的収支調整額	747,526,321
その他流動資産の増減額	△ 3,000,656,978
未収金の増減額	1,603,354,009
前払金の増減額	△ 818,802,773
貯蔵品の増減額	22,894,646
未払金の増減額	3,331,328,124
前受金の増減額	76,610,236
預り金の増減額	1,300,999,269
長期前受賃料の増減額	△ 2,891,222
その他流動負債の増減額	53,110,685
小計	10,571,136,155
受取利息及び受取配当金	584,068
支払利息	△ 2,229,127,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,342,592,989

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 12,774,238,308
固定資産の取得にかかる補助金収入	967,843,042
投資	△ 327,847,033
財産収入	164,037,023
基金繰入金	50,710,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,919,494,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,514,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 11,444,864,919
出資金による収入	2,774,000,000
補助金による収入	2,681,054,178
雑収入	135,120,010
保証金償還による支出	△ 50,710,470
他会計繰出金による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,606,598,799
資金増加額	1,029,696,982
資金期首残高	5,524,317,253
資金期末残高	6,554,014,235

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益	営 業 収 益	運 輸 収 入		円	
				21,242,019,611	
				17,613,943,978	
				14,611,846,203	
			旅 客 運 輸 収 入	14,611,846,203	
			定期外旅客運賃	7,336,190,943	
			定期旅客運賃	7,275,655,260	
			運 輸 雑 収 入	1,162,067,016	
			広 告 料	277,389,026	
			構 内 営 業 料	480,602,452	
	営 業 外 収 益	運 輸 雑 収 入	雑 入	126,525,577	
			土 地 物 件 貸 付 料	277,549,961	
			付 帯 事 業 収 入	479,011,689	
			土 地 物 件 貸 付 料	479,011,689	
			他 会 計 負 担 金	1,361,019,070	
			受 取 利 息 及 配 当 金	3,628,075,633	
			受 取 利 息	584,068	
			他 会 計 補 助 金	584,068	
				1,481,519,229	
			企業債特別分利子補助金	383,517,000	
			共済公の負担分繰入金	188,799,476	
			児 童 手 当 繰 入 金	33,195,753	
			特 例 債 元 金 補 助 金	594,981,000	
			特 例 債 利 子 補 助 金	322,000	
			補正予算債利子補助金	10,704,000	
			そ の 他 補 助 金	270,000,000	
			国 庫 補 助 金	20,980,000	
			そ の 他 補 助 金	20,980,000	
			雑 収 入	31,453,278	
			雑 入	25,417,268	
			不 用 品 売 却 益	6,036,010	
			基 金 繰 入 金	2,000,000	
			長期前受金戻入	2,091,539,058	
高速鉄道事業費	営 業 費 用	線 路 保 存 費		25,651,628,239	
				23,134,480,041	
				1,165,316,524	
			(人 件 費)	480,567,895	
			給 料	196,123,605	
			手 当	148,868,673	
			扶 養 手 当	5,128,695	
			地 域 手 当	24,770,493	
			時 間 外 勤 務 手 当	48,526,758	
			特 殊 勤 務 手 当	1,006,340	
			期 末 手 当	29,521,414	

款	項	目	節	金 額	備 考
			勤 勉 手 当	23,534,116	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	8,630,814	
			住 居 手 当	2,914,043	
			児 童 手 当	2,700,000	
			法 定 福 利 費	69,121,468	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,905,662	
			法定福利費引当金繰入額	5,165,887	
			退職給付引当金繰入額	33,382,600	
			(経 費)	684,748,629	
			軌 道 修 繕 費	63,644,135	
			材 料 費	55,551,996	
			外 注 費	8,092,139	
			建 物 修 繕 費	145,475,910	
			材 料 費	6,857,383	
			外 注 費	138,618,527	
			そ の 他 修 繕 費	10,948,044	
			材 料 費	578,153	
			外 注 費	10,369,891	
			諸構築物及諸設備修繕費	31,813,801	
			外 注 費	31,813,801	
			被 服 費	1,006,027	
			備 消 品 費	3,944,932	
			水 道 光 熱 費	2,310,498	
			図 書 費	140,342	
			固 定 資 産 除 却 費	335,716,214	
			固 定 資 産 除 却 損	335,716,214	
			講 習 費	71,457	
			旅 費	93,766	
			通 信 運 搬 費	595,795	
			負 担 金	4,318,988	
			手 数 料	116,000	
			委 託 料	60,189,638	
			賃 借 料	39,555	
			保 險 料	525,141	
			自 動 車 重 量 税	59,500	
			報 酬 及 賃 金	23,486,474	
			雑 費	6,982	
			そ の 他 役 務 費	245,430	
		電 路 保 存 費		1,014,422,064	
			(人 件 費)	629,312,680	
			給 料	252,320,547	
			手 当	205,804,657	
			扶 養 手 当	10,460,516	
			地 域 手 当	33,115,970	
			時 間 外 勤 務 手 当	72,458,736	
			特 殊 勤 務 手 当	1,385,185	

款	項	目	節	金 額	備 考
			期 末 手 当	36,474,404	
			勤 勉 手 当	28,483,335	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	10,558,648	
			住 居 手 当	5,168,863	
			児 童 手 当	4,495,000	
			法 定 福 利 費	91,692,897	
			賞与引当金繰入額	34,886,596	
			法定福利費引当金繰入額	6,446,548	
			退職給付引当金繰入額	38,161,435	
			(経 費)	385,109,384	
			通 信 施 設 修 繕 費	15,818,277	
			材 料 費	1,995,277	
			外 注 費	13,823,000	
			電気信号保安施設修繕費	20,988,711	
			材 料 費	3,008,711	
			外 注 費	17,980,000	
			電力線施設修繕費	66,455,855	
			材 料 費	1,125,855	
			外 注 費	65,330,000	
			変電施設修繕費	60,714,215	
			材 料 費	450,770	
			外 注 費	60,263,445	
			そ の 他 修 繕 費	3,661,982	
			材 料 費	657,452	
			外 注 費	3,004,530	
			換気排水施設修繕費	95,826,631	
			材 料 費	2,422,673	
			外 注 費	93,403,958	
			被 服 費	1,855,959	
			備 消 品 費	3,262,564	
			水 道 光 熱 費	2,891,012	
			図 書 費	25,266	
			固 定 資 産 除 却 費	77,354,592	
			固 定 資 産 除 却 損	77,354,592	
			講 習 費	758,594	
			旅 費	168,170	
			通 信 運 搬 費	1,532,658	
			負 担 金	425,519	
			手 数 料	372,290	
			委 託 料	493,500	
			保 險 料	1,260,633	
			自 動 車 重 量 税	60,300	
			報 酬 及 賃 金	22,616,636	
			そ の 他 役 務 費	8,566,020	
		車 両 保 存 費		1,253,402,723	
			(人 件 費)	474,650,075	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	206,138,064	
			手 当	146,788,176	
			扶 養 手 当	8,742,687	
			地 域 手 当	26,403,023	
			時 間 外 勤 務 手 当	41,031,962	
			特 殊 勤 務 手 当	1,220,405	
			期 末 手 当	30,073,953	
			勤 勉 手 当	23,801,404	
			管 理 職 手 当	2,352,000	
			通 勤 手 当	6,313,847	
			住 居 手 当	2,273,895	
			児 童 手 当	4,575,000	
			法 定 福 利 費	71,317,920	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,916,484	
			法定福利費引当金繰入額	5,187,522	
			退職給付引当金繰入額	17,301,909	
			(経 費)	778,752,648	
			車 両 修 繕 費	109,040,476	
			材 料 費	12,277,186	
			外 注 費	96,763,290	
			そ の 他 修 繕 費	16,132,322	
			材 料 費	691,631	
			外 注 費	15,440,691	
			被 服 費	1,113,316	
			備 消 品 費	4,084,553	
			水 道 光 熱 費	7,427,796	
			油 脂 費	135,160	
			図 書 費	9,455	
			固 定 資 産 除 却 費	518,792,325	
			固 定 資 産 除 却 損	500,407,325	
			固 定 資 産 除 却 費 用	18,385,000	
			講 習 費	394,196	
			旅 費	215,834	
			通 信 運 搬 費	1,508,420	
			車 両 清 掃 料	42,044,000	
			負 担 金	1,414,000	
			手 数 料	191,632	
			委 託 料	32,353,284	
			賃 借 料	1,260,000	
			保 險 料	716,506	
			自 動 車 重 量 税	49,800	
			報 酬 及 賃 金	8,084,261	
			雑 費	21,329	
			そ の 他 役 務 費	33,763,983	
		運 転 費		4,320,085,676	
			(人 件 費)	2,364,247,550	
			給 料	861,492,261	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当	827,378,710	
			扶 養 手 当	47,725,169	
			地 域 手 当	109,370,918	
			時 間 外 勤 務 手 当	336,739,937	
			特 殊 勤 務 手 当	28,245,505	
			期 末 手 当	138,563,868	
			勤 勉 手 当	106,372,007	
			管 理 職 手 当	1,246,000	
			通 勤 手 当	24,444,165	
			住 居 手 当	15,216,141	
			児 童 手 当	19,455,000	
			法 定 福 利 費	353,777,662	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	125,113,187	
			法定福利費引当金繰入額	23,605,788	
			退職給付引当金繰入額	172,879,942	
			(経 費)	1,955,838,126	
			修 繕 費	93,582	
			外 注 費	93,582	
			被 服 費	4,172,920	
			備 消 品 費	2,084,873	
			水 道 光 熱 費	544,660,535	
			動 力 費	700,631,859	
			印 刷 製 本 費	203,250	
			通 信 運 搬 費	309,677	
			手 数 料	1,219	
			委 託 料	681,122,176	
			賃 借 料	12,681,170	
			保 険 料	82,576	
			雑 費	19,802	
			そ の 他 役 務 費	9,774,487	
		運 輸 管 理 費		1,240,979,779	
			(人 件 費)	353,868,687	
			給 料	139,738,284	
			手 当	107,573,130	
			扶 養 手 当	5,932,500	
			地 域 手 当	18,258,899	
			時 間 外 勤 務 手 当	27,625,061	
			特 殊 勤 務 手 当	301,670	
			期 末 手 当	22,856,235	
			勤 勉 手 当	18,701,585	
			管 理 職 手 当	4,370,000	
			通 勤 手 当	4,996,180	
			住 居 手 当	2,151,000	
			児 童 手 当	2,380,000	
			法 定 福 利 費	50,895,886	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,765,178	
			法定福利費引当金繰入額	3,926,533	

款	項	目	節	金 額	備 考
			退職給付引当金繰入額	30,969,676	
			(経 費)	887,111,092	
			修 繕 費	52,950,885	
			外 注 費	52,950,885	
			被 服 費	386,821	
			備 消 品 費	1,756,866	
			水 道 光 熱 費	21,278,099	
			乗 車 券 費	15,445,019	
			図 書 費	13,120	
			乗車券販売手数料	4,485,712	
			広 告 宣 伝 費	15,905,097	
			広 告 業 務 委 託 料	41,923,962	
			印 刷 製 本 費	915,670	
			講 習 費	115,937	
			旅 費	100,959	
			通 信 運 搬 費	1,707,346	
			事 故 費	156,381	
			負 担 金	418,635,312	
			会 議 費	6,364	
			手 数 料	48,508,974	
			委 託 料	209,892,056	
			賃 借 料	40,662,825	
			保 険 料	6,762,877	
			調 査 費	140,000	
			自 動 車 重 量 税	16,400	
			報 酬 及 賃 金	3,714,177	
			雑 費	10,000	
			そ の 他 役 務 費	1,620,233	
		運 輸 費		2,324,763,868	
			(人 件 費)	1,098,899,281	
			給 料	415,662,217	
			手 当	444,278,738	
			扶 養 手 当	15,215,720	
			地 域 手 当	53,209,526	
			時 間 外 勤 務 手 当	236,233,390	
			特 殊 勤 務 手 当	3,513,745	
			期 末 手 当	61,651,485	
			勤 勉 手 当	47,068,711	
			通 勤 手 当	16,480,681	
			住 居 手 当	7,435,480	
			児 童 手 当	3,470,000	
			法 定 福 利 費	169,045,423	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	58,776,701	
			法定福利費引当金繰入額	11,100,172	
			退職給付引当金繰入額	36,030	
			(経 費)	1,225,864,587	
			駅 務 機 器 修 繕 費	291,791,095	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	330,495	
			外 注 費	291,460,600	
			修 繕 費	114,000	
			外 注 費	114,000	
			被 服 費	2,476,578	
			備 消 品 費	12,141,040	
			水 道 光 熱 費	80,395,586	
			図 書 費	13,460	
			広 告 宣 伝 費	107,206	
			印 刷 製 本 費	161,000	
			講 習 費	296,148	
			旅 費	29,169	
			通 信 運 搬 費	12,818,309	
			委 託 料	704,518,000	
			賃 借 料	6,352,030	
			保 険 料	2,529,330	
			停 車 場 清 掃 料	106,100,336	
			報 酬 及 賃 金	79,732	
			雑 費	527,275	
			そ の 他 役 務 費	5,414,293	
		一 般 管 理 費		981,093,034	
			(人 件 費)	528,461,788	
			給 料	231,123,307	
			手 当	165,740,161	
			扶 養 手 当	7,038,376	
			地 域 手 当	29,940,361	
			時 間 外 勤 務 手 当	39,547,298	
			特 殊 勤 務 手 当	332,284	
			期 末 手 当	35,851,665	
			勤 勉 手 当	25,862,453	
			管 理 職 手 当	9,465,984	
			通 勤 手 当	9,867,358	
			住 居 手 当	4,622,822	
			児 童 手 当	3,211,560	
			法 定 福 利 費	83,732,295	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,557,166	
			法定福利費引当金繰入額	6,596,356	
			退職給付引当金繰入額	6,712,503	
			(経 費)	452,631,246	
			そ の 他 修 繕 費	554,931	
			外 注 費	554,931	
			被 服 費	96,835	
			備 消 品 費	5,223,871	
			水 道 光 熱 費	1,072,743	
			図 書 費	7,510	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	121,460,992	
			広 告 宣 伝 費	21,762,760	

款	項	目	節	金 額	備 考
			講 習 費	1,523,488	
			旅 費	909,851	
			通 信 運 搬 費	4,342,882	
			負 担 金	40,600,504	
			会 議 費	226,306	
			報 償 費	100,980	
			交 際 費	2,376	
			手 数 料	2,366,466	
			委 託 料	101,062,350	
			事 務 委 託 費	5,133,601	
			賃 借 料	10,954,592	
			保 險 料	101,495	
			一 般 会 計 負 担 金	86,337,505	
			共 通 事 務 費	86,337,505	
			報 酬 及 賃 金	18,210,580	
			雑 費	9,081,098	
			そ の 他 役 務 費	21,497,530	
		減 価 償 却 費		10,834,416,373	
			有形固定資産減価償却費	10,817,223,469	
			無形固定資産減価償却費	17,192,904	
	営 業 外 費 用			2,517,148,198	
		支払利息及企業債諸費		2,229,127,234	
			資本費負担緩和債利子	219,082,916	
			資本費平準化債利子	349,782,000	
			金融機構出資債利子	657,130	
			企 業 債 利 子	1,652,107,695	
			特 例 債 利 子	5,269,082	
			企 業 債 諸 費	2,218,091	
			特 例 債 諸 費	10,320	
		雑 支 出		108,020,964	
		他 会 計 繰 出 金		180,000,000	

8 固 定 資 産

産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
運 送 施 設	520,904,415,094	8,998,390,545	7,303,061,251	522,599,744,388
土 地	14,362,302,671	101,339,289	-	14,463,641,960
建 物	80,008,649,498	987,431,056	-	80,996,080,554
線 路 設 備	297,450,015,835	353,371,142	710,586,999	297,092,799,978
電 路 設 備	38,544,434,893	306,885,684	179,582,184	38,671,738,393
そ の 他 構 築 物	2,045,313,822	20,904,849	-	2,066,218,671
車 両	36,910,730,989	6,337,770,718	5,345,565,407	37,902,936,300
機 械 装 置	51,091,423,450	889,490,949	1,067,128,961	50,913,785,438
工 具 器 具 備 品	491,543,936	1,196,858	197,700	492,543,094
付 帯 事 業	14,114,333,588	1,231,442,292	-	15,345,775,880
土 地	935,547,000	-	-	935,547,000
建 物	12,981,482,009	1,231,442,292	-	14,212,924,301
そ の 他 構 築 物	197,304,579	-	-	197,304,579
合 計	535,018,748,682	10,229,832,837	7,303,061,251	537,945,520,268

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
10,647,675,217	6,389,583,120	276,132,062,358	246,467,682,030	
-	-	-	14,463,641,960	
1,333,764,423	-	57,569,092,157	23,426,988,397	
4,348,695,270	374,870,785	132,900,852,674	164,191,947,304	
652,480,338	102,227,592	23,660,040,081	15,011,698,312	
39,138,132	-	1,586,158,094	480,060,577	
2,164,834,299	4,903,400,270	19,958,109,810	17,944,826,490	
2,096,774,680	1,008,896,658	40,010,338,424	10,903,447,014	
11,988,075	187,815	447,471,118	45,071,976	
169,548,252	-	10,888,289,008	4,457,486,872	
-	-	-	935,547,000	
168,860,011	-	10,705,459,116	3,507,465,185	
688,241	-	182,829,892	14,474,687	
10,817,223,469	6,389,583,120	287,020,351,366	250,925,168,902	

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
運 送 施 設	709,685,639	-	-
電気ガス供給施設利用権	24,200,753	-	-
電 話 施 設 利 用 権	7,355,074	-	-
水 道 施 設 利 用 権	7,395	-	-
地 上 権	675,818,008	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,304,409	-	-
合 計	709,685,639	-	-

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
17,192,904	692,492,735	
15,901,826	8,298,927	
-	7,355,074	
6,338	1,057	
-	675,818,008	
1,284,740	1,019,669	
17,192,904	692,492,735	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
運送施設建設仮勘定	2,004,735,494	1,966,033,973	372,739,602
付帯事業建設仮勘定	18,281,841	12,594,651	-
合 計	2,023,017,335	1,978,628,624	372,739,602

年度末現在高	備 考
円	
3,598,029,865	
30,876,492	
3,628,906,357	

(4) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	51,600,000	-	-
出 資 金	47,000,000	-	-
基 金	2,051,943,549	327,847,033	52,710,470
他会計繰出金	854,233,100	2,000,000	-
合 計	3,004,776,649	329,847,033	52,710,470

年度末現在高	備 考
円	
51,600,000	
47,000,000	
2,327,080,112	
856,233,100	
3,281,913,212	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成5年度 公庫2号 公債	6. 2.28	1,227,000,000	26,673,913	1,227,000,000
第04070号 "	6. 3.23	3,212,000,000	178,340,572	2,835,370,416
平成5年度 公庫4号 "	"	1,648,000,000	104,618,434	1,648,000,000
長41 第211190号 "	6. 3.31	3,721,000,000	217,389,519	3,257,465,607
第05055号 "	7. 3.27	3,266,000,000	187,131,018	2,650,114,633
平成6年度 公庫3号 "	"	43,000,000	2,849,469	40,013,574
長41 第222830号 "	7. 3.31	1,961,000,000	112,358,826	1,591,204,775
第06067号 "	8. 3.14	1,732,000,000	86,740,646	1,356,610,683
平成7年度 公庫5号 "	8. 3.22	2,357,000,000	133,392,523	2,077,168,039
" 公庫6号 "	"	1,460,000,000	82,627,528	1,286,863,274
長41 第234850号 "	8. 3.29	2,025,000,000	104,756,703	1,629,245,816
第07045号 "	9. 3.25	1,235,000,000	58,825,140	915,039,453
第07046号 "	"	3,362,000,000	160,137,750	2,490,981,896
平成8年度 公庫4号 "	9. 3.26	2,287,000,000	122,527,623	1,897,908,938
" 公庫5号 "	"	1,035,000,000	55,450,848	858,913,752
長41 第247830号 "	9. 3.31	2,310,000,000	110,029,210	1,711,531,284
第08056号 "	10. 3.25	6,189,000,000	277,459,517	4,396,820,669
第08071号 "	"	1,903,000,000	85,313,533	1,351,938,880
平成9年度 公庫5号 "	"	6,769,000,000	338,414,083	5,340,595,219
" 公庫6号 "	"	2,628,000,000	131,386,056	2,073,435,401
長41 第259210号 "	10. 3.31	4,682,000,000	209,899,089	3,326,210,110
第09034号 "	11. 3.10	8,788,000,000	385,830,500	5,849,239,907
第09035号 "	"	3,162,000,000	138,825,220	2,104,608,168
平成10年度 公庫5号 "	11. 3.30	6,574,000,000	320,904,628	4,864,955,361
" 公庫6号 "	"	4,512,000,000	220,249,724	3,339,014,084
長41 第268030号 "	11. 3.31	4,550,000,000	199,764,312	3,028,452,615
平成11年度 第23号 "	12. 3.21	200,000,000	9,100,000	172,900,000
" 公庫3号 "	12. 3.22	8,366,000,000	398,314,795	5,802,235,662
第010025号 "	12. 3.27	5,660,000,000	242,652,466	3,534,708,750
第010024号 "	"	1,740,000,000	74,596,342	1,086,641,912
平成11年度 公庫4号 "	12. 3.30	3,271,000,000	155,736,038	2,268,600,628
長41 第275110号 "	12. 3.31	2,978,000,000	127,671,209	1,859,781,388
平成12年度 第1号 "	13. 3.21	200,000,000	9,100,000	163,800,000
" 公庫6号 "	13. 3.22	12,802,000,000	590,906,809	8,382,253,196
" 公庫4号 "	"	10,935,000,000	504,730,976	7,159,813,992
" 公庫5号 "	"	5,546,000,000	256,403,973	3,624,329,661
第012008号 "	13. 9.25	117,000,000	4,868,443	65,580,545
平成13年度 公庫2号 "	13. 9.28	6,990,000,000	323,014,213	4,351,175,861
長41 第292330号 "	13.10. 1	68,000,000	2,829,522	38,115,187
平成13年度 公庫3号 "	14. 3.20	9,949,000,000	457,082,036	5,908,918,171
" 公庫3号 "	"	292,000,000	13,415,214	173,424,878
" 公庫5号 "	14. 3.28	2,276,000,000	104,565,154	1,351,763,772
第014006号 "	15. 3.25	160,000,000	6,452,987	83,679,666

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	3.750	3. 9.20	地方公共団体金融機構
376,629,584	-	3.650	6. 3. 1	財政融資資金
-	-	3.750	4. 3.20	地方公共団体金融機構
463,534,393	-	4.300	6. 3.31	簡易生命保険資金
615,885,367	100.00	4.650	7. 3. 1	財政融資資金
2,986,426	"	4.750	5. 3.20	地方公共団体金融機構
369,795,225	"	4.650	7. 3.31	簡易生命保険資金
375,389,317	"	3.150	8. 3. 1	財政融資資金
279,831,961	"	3.200	6. 3.20	地方公共団体金融機構
173,336,726	"	"	"	"
395,751,181	"	3.400	7. 9.30	簡易生命保険資金
319,960,547	"	2.800	9. 3. 1	財政融資資金
871,018,104	"	"	"	"
389,091,062	"	2.850	7. 3.20	地方公共団体金融機構
176,086,248	"	"	"	"
598,468,716	"	2.800	9. 3.31	簡易生命保険資金
1,792,179,331	"	2.100	10. 3. 1	財政融資資金
551,061,120	"	"	"	"
1,428,404,781	"	2.150	8. 3.20	地方公共団体金融機構
554,564,599	"	"	"	"
1,355,789,890	"	2.100	10. 3.31	簡易生命保険資金
2,938,760,093	"	"	11. 3. 1	財政融資資金
1,057,391,832	"	"	"	"
1,709,044,639	"	"	9. 3.20	地方公共団体金融機構
1,172,985,916	"	"	"	"
1,521,547,385	"	"	11. 3.31	簡易生命保険資金
27,100,000	"	1.900	7. 3.20	共済等引受
2,563,764,338	"	2.000	10. 3.20	地方公共団体金融機構
2,125,291,250	"	"	12. 3. 1	財政融資資金
653,358,088	"	"	"	"
1,002,399,372	"	"	10. 3.20	地方公共団体金融機構
1,118,218,612	"	"	12. 3.31	簡易生命保険資金
36,200,000	"	1.500	8. 3.20	共済等引受
4,419,746,804	"	1.650	11. 3.20	地方公共団体金融機構
3,775,186,008	"	"	"	"
1,921,670,339	"	1.700	"	"
51,419,455	"	2.000	13. 9. 1	財政融資資金
2,638,824,139	"	"	11. 9.20	地方公共団体金融機構
29,884,813	"	1.400	13. 9.30	簡易生命保険資金
4,040,081,829	"	2.200	12. 3.20	地方公共団体金融機構
118,575,122	"	"	"	"
924,236,228	"	"	"	(資本費負担緩和債)
76,320,304	"	1.200	15. 3. 1	財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 1 4 0 0 8 号 公債	15. 3. 25	1,859,000,000	74,975,652	972,253,493
平成 14 年度 公庫 5 号 "	15. 3. 28	148,000,000	6,569,904	85,195,821
" 公庫 6 号 "	"	30,000,000	1,331,737	17,269,422
" 公庫 3 号 "	"	3,031,600,000	134,576,496	1,745,132,772
" 公庫 4 号 "	"	687,400,000	30,514,541	395,700,049
長 41 第 3 0 3 2 3 号 "	15. 3. 31	160,000,000	6,452,987	83,679,696
第 0 1 5 0 0 4 号 "	16. 3. 25	368,000,000	14,569,515	168,552,530
第 0 1 5 0 0 5 号 "	"	1,967,000,000	77,875,643	900,931,589
平成 15 年度 公庫 8 号 "	16. 3. 30	627,000,000	27,563,924	320,697,147
" 公庫 7 号 "	"	3,933,000,000	172,900,980	2,011,645,747
長 41 第 3 1 3 0 2 号 "	16. 3. 31	148,000,000	5,859,479	67,787,430
第 0 1 6 0 0 7 号 "	17. 3. 25	217,000,000	8,404,859	90,144,840
平成 16 年度 公庫 5 号 "	17. 3. 30	822,000,000	35,398,290	379,658,155
" 公庫 6 号 "	"	174,000,000	7,493,069	80,365,596
長 41 第 3 2 3 3 7 0 号 "	17. 3. 31	211,000,000	8,172,467	87,652,358
平成 17 年度 第 4 号 "	18. 3. 24	3,297,000,000	-	-
第 0 1 7 0 0 1 号 "	18. 3. 27	489,000,000	18,548,420	184,197,471
平成 17 年度 公庫 6 号 "	18. 3. 30	1,152,000,000	48,674,844	485,672,098
平成 18 年度 第 4 号 "	19. 3. 19	1,277,000,000	51,560,000	1,277,000,000
		(1,377,000,000)		
第 0 1 8 0 0 3 号 "	19. 3. 26	513,000,000	19,056,484	173,779,066
平成 18 年度 公庫 4 号 "	19. 3. 29	1,573,000,000	64,967,166	592,445,754
平成 19 年度 第 3 号 "	20. 3. 21	2,086,000,000	83,440,000	917,840,000
" 第 4 号 "	"	1,690,000,000	67,600,000	743,800,000
" 公庫 1 号 "	20. 3. 28	1,795,000,000	72,743,843	604,240,603
第 0 1 9 0 0 7 号 "	20.11.25	746,000,000	26,708,298	209,434,642
平成 20 年度 第 14 号 "	21. 3. 16	420,000,000	16,800,000	168,000,000
" 第 15 号 "	"	4,702,000,000	188,080,000	1,880,800,000
" 第 16 号 "	"	47,000,000	1,880,000	18,800,000
第 0 2 0 0 0 4 号 "	21. 3. 25	715,000,000	25,779,377	193,208,278
平成 20 年度 機構 1 号 "	21. 3. 30	1,820,000,000	72,791,666	545,550,529
平成 21 年度 第 9 号 "	22. 3. 12	291,332,763	24,277,730	291,332,763
" 第 10 号 "	"	214,632,322	17,886,026	214,632,322
" 第 14 号 "	22. 3. 17	3,635,000,000	145,400,000	1,308,600,000
" 第 15 号 "	"	846,000,000	33,840,000	304,560,000
第 0 2 1 0 0 3 号 "	22. 3. 25	774,000,000	27,005,267	177,708,257
平成 21 年度 機構 1 号 "	22. 3. 30	1,767,000,000	61,651,559	405,698,304
平成 22 年度 第 3 号 "	23. 3. 18	3,457,000,000	138,280,000	1,106,240,000
" 第 4 号 "	"	231,000,000	9,240,000	73,920,000
" 機構 1 号 "	23. 3. 30	2,475,000,000	85,924,355	491,996,906
平成 23 年度 第 1 号 "	23. 9. 22	25,000,000	25,000,000	25,000,000
" 第 2 号 "	24. 3. 19	3,640,000,000	145,600,000	1,019,200,000
" 第 3 号 "	"	230,000,000	9,200,000	64,400,000
" 機構 1 号 "	24. 3. 29	74,000,000	2,565,939	12,406,154
" 機構 2 号 "	"	2,342,000,000	81,208,502	392,638,008

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
886,746,507	100.00	1.200	15. 3. 1	財政融資資金 (資本費負担緩和債)
62,804,179	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,730,578	"	"	"	"
1,286,467,228	"	"	"	(資本費負担緩和債)
291,699,951	"	"	"	(")
76,320,304	"	"	15. 3. 31	簡易生命保険資金
199,447,470	-	2.000	16. 3. 1	財政融資資金
1,066,068,411	-	"	"	(資本費負担緩和債)
306,302,853	-	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,921,354,253	"	"	"	(資本費負担緩和債)
80,212,570	100.00	2.000	16. 3. 31	簡易生命保険資金
126,855,160	"	2.100	17. 3. 1	財政融資資金
442,341,845	"	"	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
93,634,404	"	"	"	"
123,347,642	"	"	17. 3. 31	簡易生命保険資金
3,297,000,000	"	1.540	8. 3. 24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利。令和元年3月24日時点の金利。
304,802,529	"	2.100	18. 3. 1	財政融資資金
666,327,902	-	2.000	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	3.317	4. 3. 18	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
				(1,377,000,000は借換 令和3年度第5号)
339,220,934	-	2.100	19. 3. 1	財政融資資金
980,554,246	-	"	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,168,160,000	100.00	1.97271	10. 3. 21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
946,400,000	"	"	"	(資本費平準化債)
1,190,759,397	"	2.050	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,565,358	"	2.200	20. 9. 25	財政融資資金
252,000,000	"	2.219	11. 3. 16	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
2,821,200,000	"	"	"	(資本費平準化債)
28,200,000	"	"	"	(金融機構出資債)
521,791,722	"	1.900	21. 3. 1	財政融資資金
1,274,449,471	"	"	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	"	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
-	"	"	"	"
2,326,400,000	"	2.08699	12. 3. 17	" (資本費平準化債)
541,440,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
596,291,743	"	2.100	22. 3. 1	財政融資資金
1,361,301,696	"	"	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,350,760,000	"	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
157,080,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
1,983,003,094	"	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	99.92	1.030	3. 9. 24	市場公募 (特 例 債)
2,620,800,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
165,600,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
61,593,846	"	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,949,361,992	"	"	"	"

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 24 年 度 第 1 号 公債	24. 9. 25	21,000,000	-	-
〃 第 2 号 〃	25. 1. 25	352,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	25. 3. 26	70,000,000	2,800,000	16,800,000
〃 第 4 号 〃	〃	1,190,000,000	47,600,000	285,600,000
〃 第 5 号 〃	〃	500,000,000	20,000,000	120,000,000
〃 第 6 号 〃	25. 3. 27	2,000,000,000	80,000,000	480,000,000
〃 機構 1 号 〃	25. 3. 28	2,439,000,000	84,789,493	331,686,260
平成 25 年 度 第 1 号 〃	26. 3. 20	975,000,000	39,000,000	195,000,000
第 2 5 0 〇 7 号 〃	26. 3. 25	1,438,000,000	50,239,835	99,882,175
平成 25 年 度 第 2 号 〃	〃	978,000,000	-	-
〃 機構 1 号 〃	26. 3. 27	446,000,000	15,438,671	45,677,296
〃 機構 2 号 〃	〃	880,000,000	30,461,951	90,125,606
平成 26 年 度 第 1 号 〃	26. 7. 23	1,000,000,000	58,820,000	264,690,000
〃 第 3 号 〃	〃	913,000,000	130,428,568	586,928,556
〃 第 2 号 〃	26. 7. 31	1,000,000,000	58,830,000	264,735,000
〃 第 4 号 〃	27. 3. 6	644,000,000	37,867,200	151,468,800
第 2 5 0 〇 7 号 〃	27. 3. 25	107,000,000	3,738,291	7,432,123
第 2 6 0 〇 1 号 〃	〃	777,000,000	27,146,281	53,969,715
平成 26 年 度 機構 1 号 〃	27. 3. 26	79,000,000	2,760,047	5,487,269
〃 機構 2 号 〃	〃	866,000,000	30,255,700	60,151,574
〃 機構 3 号 〃	〃	180,000,000	5,589,968	11,113,455
〃 機構 4 号 〃	〃	84,000,000	2,934,733	5,834,564
平成 27 年 度 第 1 号 〃	27. 8. 27	1,000,000,000	58,800,000	205,800,000
〃 第 2 号 〃	28. 2. 24	1,361,000,000	80,026,800	240,080,400
〃 第 3 号 〃	〃	601,000,000	24,040,000	24,040,000
〃 第 4 号 〃	28. 2. 29	847,000,000	120,951,600	362,854,800
〃 機構 1 号 〃	28. 3. 24	1,059,000,000	39,870,277	39,870,277
第 2 7 0 〇 1 号 〃	28. 3. 25	667,000,000	25,111,874	25,111,874
平成 28 年 度 第 1 号 〃	29. 2. 28	1,933,000,000	113,705,882	227,411,764
〃 第 2 号 〃	〃	1,000,000,000	100,000,000	500,000,000
〃 第 3 号 〃	〃	749,000,000	74,900,000	374,500,000
〃 第 4 号 〃	〃	451,000,000	-	-
〃 第 5 号 〃	〃	251,000,000	25,100,000	125,500,000
〃 第 6 号 〃	〃	30,000,000	3,000,000	15,000,000
〃 機構 1 号 〃	29. 3. 23	1,854,000,000	-	-
〃 機構 2 号 〃	〃	2,000,000	-	-
第 2 8 0 〇 1 号 〃	29. 3. 27	1,053,000,000	-	-
平成 29 年 度 第 1 号 〃	30. 2. 23	710,000,000	71,000,000	284,000,000
〃 第 2 号 〃	30. 2. 27	548,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	〃	7,000,000	-	-
〃 第 4 号 〃	30. 2. 28	1,562,000,000	91,882,368	91,882,368
〃 機構 1 号 〃	30. 3. 26	1,454,000,000	-	-
〃 機構 2 号 〃	〃	65,000,000	-	-
〃 機構 3 号 〃	30. 3. 26	37,000,000	-	-

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
21,000,000	100.00	0.820	4. 9. 22	市場公募 (特 例 債)
352,000,000	99.96	0.840	5. 1. 25	〃
53,200,000	100.00	1.083	15. 3. 25	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
904,400,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
380,000,000	〃	0.875	15. 3. 26	〃 (〃)
1,520,000,000	〃	0.700	15. 3. 27	〃 (〃)
2,107,313,740	〃	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
780,000,000	〃	0.580	16. 3. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,338,117,825	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
978,000,000	99.91	0.660	6. 3. 25	市場公募 (特 例 債)
400,322,704	100.00	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
789,874,394	〃	〃	〃	〃
735,310,000	〃	0.851	16. 7. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
326,071,444	〃	0.330	6. 7. 23	〃 (特 例 債)
735,265,000	〃	0.785	16. 7. 31	〃 (資本費平準化債)
492,531,200	〃	0.495	17. 3. 6	〃 (〃)
99,567,877	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
723,030,285	〃	〃	〃	〃
73,512,731	〃	〃	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
805,848,426	〃	〃	〃	〃
148,886,545	〃	〃	〃	〃
78,165,436	〃	〃	〃	〃
794,200,000	〃	0.700	17. 8. 27	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,120,919,600	〃	0.464	18. 2. 22	〃 (〃)
576,960,000	〃	0.845	28. 2. 23	〃
484,145,200	〃	0.100	8. 2. 24	〃 (特 例 債)
1,019,129,723	〃	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
641,888,126	〃	〃	28. 3. 1	財政融資資金
1,705,588,236	〃	0.360	19. 2. 28	銀行等引受 (資本費平準化債)
500,000,000	〃	0.110	9. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
374,500,000	〃	0.128	〃	〃 (特 例 債)
451,000,000	〃	0.764	29. 2. 28	〃
125,500,000	〃	0.128	9. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
15,000,000	〃	0.130	〃	〃 (特 例 債)
1,854,000,000	〃	0.600	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,000,000	〃	〃	〃	〃
1,053,000,000	〃	〃	30. 3. 1	財政融資資金
426,000,000	〃	0.125	10. 2. 23	銀行等引受 (特 例 債)
548,000,000	〃	0.753	30. 2. 27	〃
7,000,000	〃	〃	〃	〃
1,470,117,632	〃	0.420	20. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
1,454,000,000	〃	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
65,000,000	〃	〃	〃	〃
37,000,000	〃	0.600	〃	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 2 9 0 0 5 号 公債	30. 3. 26	732,000,000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 "	"	17,000,000	-	-
平成 30 年 度 第 1 号 "	31. 2. 26	44,000,000	-	-
" 第 2 号 "	"	1,607,000,000	-	-
" 第 4 号 "	"	2,886,000,000	-	-
" 第 3 号 "	31. 2. 28	639,000,000	63,900,000	191,700,000
" 機 構 1 号 "	31. 3. 25	95,000,000	-	-
" 機 構 2 号 "	"	1,583,000,000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 "	"	60,000,000	-	-
第 3 0 0 0 1 号 "	"	907,000,000	-	-
令和				
令和 元 年 度 第 1 号 "	2. 2. 25	536,000,000	-	-
" 第 2 号 "	2. 2. 26	2,000,000,000	-	-
" 第 3 号 "	"	1,585,000,000	-	-
" 第 4 号 "	2. 2. 28	566,000,000	56,600,000	113,200,000
" 第 5 号 "	"	2,000,000,000	-	-
" 第 6 号 "	"	400,000,000	-	-
" 第 7 号 "	"	3,094,000,000	206,369,800	412,739,600
第 3 1 0 0 1 号 "	2. 3. 25	714,000,000	-	-
令和 元 年 度 機 構 1 号 "	2. 3. 26	2,901,000,000	-	-
" 機 構 2 号 "	"	317,000,000	-	-
令和 2 年 度 第 1 号 "	2. 6. 19	5,000,000,000	-	-
" 第 2 号 "	2. 6. 26	2,000,000,000	-	-
" 第 3 号 "	"	2,000,000,000	-	-
" 第 4 号 "	"	8,192,000,000	-	-
" 第 5 号 "	3. 2. 25	233,000,000	-	-
" 第 6 号 "	3. 2. 26	492,000,000	49,200,000	49,200,000
" 機 構 1 号 "	3. 3. 25	2,665,000,000	-	-
" 第 7 号 "	3. 3. 26	2,000,000,000	-	-
" 第 8 号 "	"	1,839,000,000	-	-
" 第 9 号 "	3. 3. 31	839,000,000	-	-
" 第 10 号 "	"	674,000,000	-	-
" 第 11 号 "	"	2,000,000,000	-	-
令和 3 年 度 第 1 号 "	3.11.26	1,908,000,000	-	-
" 第 2 号 "	4. 2. 25	1,005,000,000	-	-
" 第 3 号 "	"	415,000,000	-	-
" 第 4 号 "	"	5,000,000,000	-	-
" 第 5 号 "	"	1,377,000,000	-	-
" 第 6 号 "	"	2,186,000,000	-	-
合 計		306,185,965,085	11,444,864,919	136,825,267,129

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
732,000,000	100.00	0.400	31. 3. 1	財政融資資金
17,000,000	"	0.600	30. 3. 1	"
44,000,000	"	0.563	31. 2. 26	銀行等引受
1,607,000,000	"	0.280	21. 2. 26	" (資本費平準化債)
2,886,000,000	"	0.563	31. 2. 26	"
447,300,000	"	0.050	11. 2. 28	" (特 例 債)
95,000,000	"	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,583,000,000	"	"	"	"
60,000,000	"	"	31. 3. 1	財政融資資金
907,000,000	"	"	"	"
536,000,000	"	0.330	32. 2. 25	銀行等引受
2,000,000,000	"	0.360	32. 2. 26	"
1,585,000,000	"	0.169	22. 2. 26	" (資本費平準化債)
452,800,000	"	0.010	12. 2. 28	" (特 例 債)
2,000,000,000	"	0.368	32. 2. 28	"
400,000,000	"	0.370	"	"
2,681,260,400	"	0.088	17. 2. 28	" (資本費負担緩和債)
714,000,000	"	0.300	32. 3. 1	財政融資資金
2,901,000,000	"	"	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
317,000,000	"	"	"	"
5,000,000,000	"	0.355	22. 6. 19	銀行等引受
2,000,000,000	"	0.299	22. 6. 26	"
2,000,000,000	"	0.318	"	"
8,192,000,000	"	0.358	"	"
233,000,000	"	0.264	23. 2. 25	" (資本費平準化債)
442,800,000	"	0.085	13. 2. 25	" (特例債)
2,665,000,000	"	0.500	33. 3. 20	公営企業金融公庫
2,000,000,000	"	0.470	23. 3. 26	銀行等引受
1,839,000,000	"	0.270	18. 2. 28	" (資本費負担緩和債)
839,000,000	"	0.528	23. 3. 31	"
674,000,000	"	"	"	"
2,000,000,000	"	0.488	"	"
1,908,000,000	"	0.460	23. 11. 20	銀行等引受
1,005,000,000	"	0.010	9. 2. 20	"
415,000,000	"	"	"	" (特例債)
5,000,000,000	"	"	9. 2. 21	"
1,377,000,000	"	0.001	"	" (資本費負担緩和債)
2,186,000,000	"	"	"	"
170,737,697,956				

10 令和3年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	23,877,991,000	-	-	23,877,991,000
第1項 営 業 収 益	20,241,659,000	-	-	20,241,659,000
第2項 営 業 外 収 益	3,636,332,000	-	-	3,636,332,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	26,878,245,000	-	-	-	-	26,878,245,000
第1項 営 業 費 用	24,315,877,000	-	-	△ 350,000,000	-	23,965,877,000
第2項 営 業 外 費 用	2,512,368,000	-	-	350,000,000	-	2,862,368,000
第3項 予 備 費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

(注) 1. 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用のうち減価償却費は予算額を

2. 令和3年度神戸市高速鉄道事業会計予算書第8条第1項に基づき、消費税及び地方消費税の支出に

高速鉄道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
22,845,525,843	△ 1,032,465,157	
19,216,155,997	△ 1,025,503,003	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,602,212,019 円)
3,629,369,846	△ 6,962,154	(" 1,294,334 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	26,878,245,000	26,501,861,699	-	376,383,301	
-	23,965,877,000	23,645,737,286	-	320,139,714	(うち仮払消費税及び地方消費税 511,257,245円)
-	2,862,368,000	2,856,124,413	-	6,243,587	(" 515,550円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

125,720,373円超過して支出した。

充てるため、営業費用から350,000,000円を営業外費用に流用した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	20,352,977,000	2,127,778,000	22,480,755,000	-
第1項 企 業 債	13,117,000,000	548,000,000	13,665,000,000	-
第2項 出 資 金	2,919,000,000	425,000,000	3,344,000,000	-
第3項 補 助 金	3,191,875,000	1,154,778,000	4,346,653,000	-
第4項 財 産 収 入	152,160,000	-	152,160,000	-
第5項 基 金 繰 入 金	780,000,000	-	780,000,000	-
第6項 雑 収 入	192,942,000	-	192,942,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	22,480,755,000	17,286,764,723	△5,193,990,277	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,252,471,000円
-	13,665,000,000	10,514,000,000	△3,151,000,000	
-	3,344,000,000	2,774,000,000	△570,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 526,000,000円
-	4,346,653,000	3,648,897,220	△697,755,780	翌年度繰越額に係る財源充当額 726,471,000円
-	152,160,000	164,037,023	11,877,023	
-	780,000,000	50,710,470	△729,289,530	
-	192,942,000	135,120,010	△57,821,990	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	28,985,851,000	2,128,073,000	-	-	31,113,924,000	-	-
第1項 建 設 改 良 費	16,839,044,000	2,128,073,000	-	-	18,967,117,000	-	-
第2項 企 業 債 償 還 金	11,567,465,000	-	-	-	11,567,465,000	-	-
第3項 投 資	345,102,000	-	-	-	345,102,000	-	-
第4項 保 証 金 返 還 金	80,000,000	-	-	-	80,000,000	-	-
第5項 他 会 計 繰 出 金	154,240,000	-	-	-	154,240,000	-	-
第6項 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,252,471,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
31,113,924,000	24,599,660,730	2,631,807,000	-	2,631,807,000	3,882,456,270	（うち仮払消費税及び地方消費税 943,169,850円）
18,967,117,000	12,774,238,308	2,631,807,000	-	2,631,807,000	3,561,071,692	
11,567,465,000	11,444,864,919	-	-	-	122,600,081	
345,102,000	327,847,033	-	-	-	17,254,967	
80,000,000	50,710,470	-	-	-	29,289,530	
154,240,000	2,000,000	-	-	-	152,240,000	
-	-	-	-	-	-	

8,565,367,007円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和3年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書

交 通 局

自動車事業会計

目 次

1 自動車事業会計

(1)決算報告書内容説明	74 頁
①収益的収入及び支出	74 頁
②資本的収入及び支出	76 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	78 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	80 頁

2 高速鉄道事業会計

(1)決算報告書内容説明	82 頁
①収益的収入及び支出	82 頁
②資本的収入及び支出	84 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	86 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	88 頁

1 自動車事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益の収入及び支出

款 項 目	収 入		
	予 算	予 算	繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	
1 自動車事業収益	10,476,887,000	△ 597,000,000	—
1 営業収益	9,448,359,000	—	—
1 運輸収入	7,436,079,000	△ 566,346,000	—
2 他会計負担金	1,721,070,000	△ 30,654,000	—
3 運輸雑収入	291,210,000	—	—
2 営業外収益	1,028,528,000	—	—
1 受取利息 及配当金	3,000	—	—
2 県補助金	6,636,000	—	—
3 他会計補助金	975,904,000	—	—
4 他会計繰入金	3,000,000	—	—
5 長期前受金戻入	9,686,000	—	—
6 雑収入	33,299,000	—	—
3 特別利益	—	—	—
1 その他特別利益	—	—	—

(金額は税込みで表示)

額	入 (単位:円)		
	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
計			
9,879,887,000	9,944,447,810	64,560,810	
8,851,359,000	8,958,630,874	107,271,874	
6,869,733,000	6,937,059,595	67,326,595	乗車料金
1,690,416,000	1,774,005,532	83,589,532	敬老・福祉乗車負担金等
291,210,000	247,565,747	△ 43,644,253	広告料等
1,028,528,000	870,438,697	△ 158,089,303	
3,000	8,674	5,674	
6,636,000	3,510,000	△ 3,126,000	運輸事業振興助成補助金
975,904,000	785,940,302	△ 189,963,698	一般会計補助金
3,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	交通事業基金運用益
9,686,000	13,138,111	3,452,111	
33,299,000	65,841,610	32,542,610	不用品売却収入等
—	115,378,239	115,378,239	
—	115,378,239	115,378,239	

款 項 目	支			
	算			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額
1 自動車事業費	11,484,774,000	317,000,000	—	—
1 営業費用	11,173,033,000	317,000,000	—	—
1 建物保存費	56,594,000	—	—	9,000,000
2 車両保存費	994,723,000	—	—	△ 1,300,000
3 運 転 費	8,689,533,000	317,000,000	—	△ 7,700,000
4 運輸管理費	670,815,000	—	—	—
5 一般管理費	289,883,000	—	—	—
6 減価償却費	471,485,000	—	—	—
2 営業外費用	261,741,000	—	—	—
1 支払利息及 企業債諸費	62,558,000	—	—	—
2 消 費 税	199,146,000	—	—	△ 30,000,000
3 雑 支 出	37,000	—	—	30,000,000
3 特別損失	—	—	—	—
1 その他特別損失	—	—	—	—
4 予 備 費	50,000,000	—	—	—
1 予 備 費	50,000,000	—	—	—

(金額は税込みで表示)

出		(単位:円)		
額		決 算 額	不 用 額	説 明
繰 越 額	計			
—	11,801,774,000	11,745,752,350	56,021,650	
—	11,490,033,000	11,315,047,517	174,985,483	
—	65,594,000	58,787,305	6,806,695	建物の維持補修に必要な費用
—	993,423,000	986,844,559	6,578,441	車両の維持補修に必要な費用
—	8,998,833,000	8,973,444,750	25,388,250	運転に必要な費用
—	670,815,000	584,477,978	86,337,022	運輸管理に必要な費用
—	289,883,000	262,440,880	27,442,120	一般管理に必要な費用
—	471,485,000	449,052,045	22,432,955	
—	261,741,000	181,597,163	80,143,837	
—	62,558,000	41,001,035	21,556,965	企業債等の支払利息及び諸手数料
—	169,146,000	110,578,800	58,567,200	消費税及び地方消費税納付額
—	30,037,000	30,017,328	19,672	
—	—	249,107,670	△ 249,107,670	土地の基金への無償移管に伴う簿価損
—	—	249,107,670	△ 249,107,670	
—	50,000,000	—	50,000,000	
—	50,000,000	—	50,000,000	

② 資本的収入及び支出

款 項 目	収 入		
	予 算	予 算	予 算
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額
1 資 本 的 収 入	546,735,000	—	—
1 企 業 債	391,000,000	—	—
1 企 業 債	391,000,000	—	—
2 補 助 金	—	—	—
1 県 補 助 金	—	—	—
2 他 会 計 補 助 金	—	—	—
3 他 会 計 繰 入 金	154,240,000	—	—
1 他 会 計 繰 入 金	154,240,000	—	—
4 財 産 収 入	1,245,000	—	—
1 固定資産売却代金	1,245,000	—	—
5 雑 収 入	250,000	—	—
1 雑 収 入	250,000	—	—

(金額は税込みで表示)

入 (単位:円)			
額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
計			
546,735,000	405,652,733	△ 141,082,267	
391,000,000	360,000,000	△ 31,000,000	
391,000,000	360,000,000	△ 31,000,000	建設改良費に充当する企業債
—	14,115,935	14,115,935	
—	3,107,000	3,107,000	運輸事業振興助成補助金
—	11,008,935	11,008,935	三宮バス停へのミスト機器設置にか かる都市局負担金
154,240,000	—	△ 154,240,000	
154,240,000	—	△ 154,240,000	
1,245,000	1,644,025	399,025	
1,245,000	1,644,025	399,025	
250,000	29,892,773	29,642,773	
250,000	29,892,773	29,642,773	建設受入寄付金等

款 項 目	支			
	予 算			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額
1 資 本 的 支 出	679,934,000	—	—	—
1 建 設 改 良 費	391,238,000	—	—	—
1 建 設 費	50,030,000	—	—	—
2 改 良 費	341,208,000	—	—	—
2 企 業 債 償 還 金	268,696,000	—	—	—
1 企 業 債 償 還 金	215,696,000	—	—	—
2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	53,000,000	—	—	—
3 投 資	—	—	13,120	—
1 投 資	—	—	13,120	—
4 予 備 費	20,000,000	—	△ 13,120	—
1 予 備 費	20,000,000	—	△ 13,120	—

(金額は税込みで表示)

出 額		(単位:円)			
繰 越 額	計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
—	679,934,000	675,999,446	—	3,934,554	
—	391,238,000	407,291,263	—	16,053,263	
—	50,030,000	238,665,773	—	188,635,773	営業所建替工事、バス停留所テント建設工事等
—	341,208,000	168,625,490	—	172,582,510	営業所建物改良工事等
—	268,696,000	268,695,063	—	937	
—	215,696,000	215,695,063	—	937	企業債元金償還金
—	53,000,000	53,000,000	—	—	資本費平準化債元金償還金
—	13,120	13,120	—	—	
—	13,120	13,120	—	—	自動車リサイクル料金の預託金
—	19,986,880	—	—	19,986,880	
—	19,986,880	—	—	19,986,880	

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構成比率
1 自動車事業収益	9,299,660,596		6.2	100.0
1 営業収益	8,315,414,098		4.3	89.4
1 運輸収入	6,306,413,333		5.6	67.8
2 他会計負担金	1,773,999,353		0.8	19.1
3 運輸雑収入	235,001,412	△	1.9	2.5
2 営業外収益	868,868,259		10.7	9.3
1 受取利息 及配当金	8,674		60.4	0.0
2 県補助金	3,510,000	△	16.6	0.0
3 他会計補助金	785,940,302		13.8	8.6
4 国庫補助金	—		皆減	0.0
5 他会計繰入金	2,000,000	△	77.8	0.0
6 長期前受金戻入	13,138,111	△	50.5	0.1
7 雑収入	64,271,172		48.0	0.7
3 特別収益	115,378,239		皆増	1.2
1 固定資産売却益			0.0	0.0
2 その他特別利益	115,378,239		皆増	1.2

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 自動車事業費	11,135,463,071	6.4	100.0
1 営業費用	10,680,260,246	3.8	95.9
1 建物保存費	55,829,179	24.9	0.5
2 車両保存費	927,160,023	△ 3.3	8.3
3 運 転 費	8,432,071,150	2.2	75.8
4 運輸管理費	562,246,845	2.9	5.0
5 一般管理費	253,901,004	△ 2.3	2.3
6 減価償却費	449,052,045	92.0	4.0
2 営業外費用	206,095,155	22.2	1.9
1 支払利息及 企業債諸費	40,948,241	△ 1.8	0.4
2 雑 支 出	165,146,914	30.1	1.5
3 特別損失	249,107,670	皆減	2.2
1 その他特別損失	249,107,670	皆減	2.2

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	4,390,908,961	-	-	4,390,908,961
2 剰 余 金	1,640,736,355	△1,835,802,475	-	△195,066,120
1 資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	-	3,090,553,262
2 利 益 剰 余 金	△1,449,816,907	△1,835,802,475	-	△3,285,619,382
合 計	6,031,645,316	△1,835,802,475	-	4,195,842,841

高 速 鉄 道 事 業 会 計

2 高速鉄道事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益的収入及び支出

款 項 目	収 入		
	予 算	補正予算額	繰 越 額
1 高速鉄道事業収益	23,877,991,000	—	—
1 営業収益	20,241,659,000	—	—
1 運輸収入	16,858,125,000	—	—
2 他会計負担金	1,437,030,000	—	—
3 運輸雑収入	1,319,048,000	—	—
4 付帯事業収入	627,456,000	—	—
2 営業外収益	3,636,332,000	—	—
1 受取利息及配当金	83,000	—	—
2 他会計補助金	1,499,565,000	—	—
3 国庫補助金	—	—	—
4 長期前受金戻入	1,996,020,000	—	—
5 基金繰入金	123,000,000	—	—
6 雑収入	17,664,000	—	—

(金額は税込みで表示)

額	入 (単位:円)		
	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
計			
23,877,991,000	22,845,525,843	△ 1,032,465,157	
20,241,659,000	19,216,155,997	△ 1,025,503,003	
16,858,125,000	16,073,030,248	△ 785,094,752	乗車料金
1,437,030,000	1,361,038,156	△ 75,991,844	敬老・福祉乗車負担金等
1,319,048,000	1,255,174,751	△ 63,873,249	広告料等
627,456,000	526,912,842	△ 100,543,158	
3,636,332,000	3,629,369,846	△ 6,962,154	
83,000	584,068	501,068	
1,499,565,000	1,481,519,229	△ 18,045,771	一般会計補助金
—	20,980,000	20,980,000	
1,996,020,000	2,091,539,058	95,519,058	
123,000,000	2,000,000	△ 121,000,000	
17,664,000	32,747,491	15,083,491	不用品売却収入、消費税還付金等

款 項 目	支 算			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額
1 高速鉄道事業費	26,878,245,000	—	—	—
1 営業費用	24,315,877,000	—	—	△ 350,000,000
1 線路保存費	1,229,659,000	—	—	24,410,000
2 電路保存費	1,270,418,000	—	—	△ 160,600,000
3 車両保存費	947,485,000	—	—	368,690,000
4 運 転 費	4,488,837,000	—	—	40,100,000
5 運 輸 費	2,766,872,000	—	—	△ 153,100,000
6 運輸管理費	1,787,372,000	—	—	△ 453,500,000
7 一般管理費	1,116,538,000	—	—	△ 16,000,000
8 減価償却費	10,708,696,000	—	—	—
2 営業外費用	2,512,368,000	—	—	350,000,000
1 支払利息及企業債諸費	2,343,368,000	—	—	△ 107,840,000
2 他会計繰出金	169,000,000	—	—	11,000,000
3 消 費 税	—	—	—	432,100,000
4 雑 支 出	—	—	—	14,740,000
3 予 備 費	50,000,000	—	—	—
1 予 備 費	50,000,000	—	—	—

(金額は税込みで表示)

出 額		(単位:円)		
繰 越 額	計	決 算 額	不 用 額	説 明
—	26,878,245,000	26,501,861,699	376,383,301	
—	23,965,877,000	23,645,737,286	320,139,714	
—	1,254,069,000	1,197,084,132	56,984,868	線路施設等の維持補修に必要な費用
—	1,109,818,000	1,043,691,862	66,126,138	電路施設の維持補修に必要な費用
—	1,316,175,000	1,280,588,498	35,586,502	車両の維持補修に必要な費用
—	4,528,937,000	4,517,688,034	11,248,966	運転に必要な費用
—	2,613,772,000	2,448,458,854	165,313,146	駅務に必要な費用
—	1,333,872,000	1,310,199,279	23,672,721	運輸管理に必要な費用
—	1,100,538,000	1,013,610,254	86,927,746	一般管理に必要な費用
—	10,708,696,000	10,834,416,373	△ 125,720,373	
—	2,862,368,000	2,856,124,413	6,243,587	
—	2,235,528,000	2,229,350,071	6,177,929	企業債等の支払利息及び諸手数料
—	180,000,000	180,000,000	—	自動車事業会計への繰出金
—	432,100,000	432,041,800	58,200	消費税及び地方消費税納付額
—	14,740,000	14,732,542	7,458	
—	50,000,000	—	50,000,000	
—	50,000,000	—	50,000,000	

② 資本的収入及び支出

款 項 目	収 入		
	予 算		
	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 資本的収入	20,352,977,000	2,127,778,000	—
1 企業債	13,117,000,000	548,000,000	—
1 企業債	12,702,000,000	548,000,000	—
2 特例債	415,000,000	—	—
3 資本費平準化債	—	—	—
2 出資金	2,919,000,000	425,000,000	—
1 他会計出資金	2,919,000,000	425,000,000	—
3 補助金	3,191,875,000	1,154,778,000	—
1 他会計補助金	2,982,593,000	607,778,000	—
2 国庫補助金	209,282,000	547,000,000	—
4 財産収入	152,160,000	—	—
1 基金収入	152,160,000	—	—
5 基金繰入金	780,000,000	—	—
1 基金繰入金	780,000,000	—	—
6 雑収入	192,942,000	—	—
1 保証金	192,942,000	—	—

(金額は税込みで表示)

入 (単位:円)			
額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
計			
22,480,755,000	17,286,764,723	△ 5,193,990,277	
13,665,000,000	10,514,000,000	△ 3,151,000,000	
13,250,000,000	10,099,000,000	△ 3,151,000,000	建設改良費に充当する企業債
415,000,000	415,000,000	—	企業債支払利息の一部に充当する企業債
—	—	—	企業債元金償還金の一部に充当する企業債
3,344,000,000	2,774,000,000	△ 570,000,000	
3,344,000,000	2,774,000,000	△ 570,000,000	建設改良費のための一般会計出資金
4,346,653,000	3,648,897,220	△ 697,755,780	
3,590,371,000	3,557,232,999	△ 33,138,001	高速鉄道建設のための一般会計補助金
756,282,000	91,664,221	△ 664,617,779	高速鉄道建設のための国庫補助金
152,160,000	164,037,023	11,877,023	
152,160,000	164,037,023	11,877,023	基金運用益
780,000,000	50,710,470	△ 729,289,530	
780,000,000	50,710,470	△ 729,289,530	保証金返還金に充当する基金繰入金
192,942,000	135,120,010	△ 57,821,990	
192,942,000	135,120,010	△ 57,821,990	

款 項 目	支 算			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額
1 資 本 的 支 出	28,985,851,000	2,128,073,000	—	—
1 建 設 改 良 費	16,839,044,000	2,128,073,000	—	—
1 用 地 費	—	—	—	100,000,000
2 建 物 費	3,292,602,000	—	—	△ 2,692,000
3 線 路 設 備 費	159,164,000	—	—	550,000,000
4 電 路 設 備 費	2,825,776,000	—	—	△ 1,591,279,000
5 車 両 費	7,143,073,000	—	—	581,000
6 機 械 装 置 費	1,722,421,000	2,128,073,000	—	943,390,000
7 総 係 費	156,801,000	—	—	—
8 付 帯 事 業 建 設 費	1,539,207,000	—	—	—
2 企 業 債 償 還 金	11,567,465,000	—	—	—
1 企 業 債 償 還 金	8,344,634,000	—	—	235
2 特 例 債 償 還 金	594,980,000	—	—	168
3 資 本 費 負 担 緩 和 債 償 還 金	1,131,259,000	—	—	△ 653
4 平 準 化 債 償 還 金	1,496,592,000	—	—	250
3 投 資	345,102,000	—	—	—
1 投 資	345,102,000	—	—	—
4 保 証 金 返 還 金	80,000,000	—	—	—
1 保 証 金 返 還 金	80,000,000	—	—	—
5 他 会 計 繰 出 金	154,240,000	—	—	—
1 他 会 計 繰 出 金	154,240,000	—	—	—
6 予 備 費	—	—	—	—
1 予 備 費	—	—	—	—

(金額は税込みで表示)

出 額		(単位:円)			
繰 越 額	計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
—	31,113,924,000	24,599,660,730	2,631,807,000	3,882,456,270	
—	18,967,117,000	12,774,238,308	2,631,807,000	3,561,071,692	
—	100,000,000	100,000,000	—	—	用地取得費
—	3,289,910,000	1,227,347,293	—	2,062,562,707	建物改良費
—	709,164,000	363,238,793	—	345,925,207	線路設備改良費等
—	1,234,497,000	854,863,880	—	379,633,120	電力線施設改良費等
—	7,143,654,000	6,991,221,114	—	152,432,886	車両改良費
—	4,793,884,000	1,777,082,979	2,631,807,000	384,994,021	変電所機械改良費等
—	156,801,000	123,007,008	—	33,793,992	職員給与費等
—	1,539,207,000	1,337,477,241	—	201,729,759	駅ビル設備改良費等
—	11,567,465,000	11,444,864,919	—	122,600,081	
—	8,344,634,235	8,344,634,235	—	—	企業債元金償還金
—	594,980,168	594,980,168	—	—	特例債元金償還金
—	1,131,258,347	1,008,658,266	—	122,600,081	資本費負担緩和債元金償還金
—	1,496,592,250	1,496,592,250	—	—	平準化債元金償還金
—	345,102,000	327,847,033	—	17,254,967	
—	345,102,000	327,847,033	—	17,254,967	交通事業基金造成費
—	80,000,000	50,710,470	—	29,289,530	
—	80,000,000	50,710,470	—	29,289,530	
—	154,240,000	2,000,000	—	152,240,000	
—	154,240,000	2,000,000	—	152,240,000	自動車事業会計への繰出金
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入		(単位:円,%)		
款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構成比率
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	21,242,019,611	4.6		100.0
1 営 業 収 益	17,613,943,978	5.3		82.9
1 運 輸 収 入	14,611,846,203	8.8		68.8
2 他 会 計 負 担 金	1,361,019,070	△	6.7	6.5
3 運 輸 雑 収 入	1,162,067,016	△	1.1	5.5
4 付 帯 事 業 収 入	479,011,689	△	27.7	2.3
2 営 業 外 収 益	3,628,075,633	1.1		17.1
1 受 取 利 息 及 配 当 金	584,068	150.5		0.0
2 他 会 計 補 助 金	1,481,519,229	△	1.2	7.1
3 国 庫 補 助 金	20,980,000	55,797.5		0.1
4 長 期 前 受 金 戻 入	2,091,539,058	2.8		9.8
5 基 金 繰 入 金	2,000,000	△	90.9	0.0
6 雑 収 入	31,453,278	—		0.1

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,651,628,239	4.8	100.0
1 営 業 費 用	23,134,480,041	5.1	90.2
1 線 路 保 存 費	1,165,316,524	13.9	4.4
2 電 路 保 存 費	1,014,422,064	△ 38.8	4.0
3 車 両 保 存 費	1,253,402,723	34.8	4.9
4 運 転 費	4,320,085,676	17.8	16.8
5 運 輸 費	2,324,763,868	△ 20.7	9.1
6 運 輸 管 理 費	1,240,979,779	28.8	4.8
7 一 般 管 理 費	981,093,034	△ 0.5	3.8
8 減 価 償 却 費	10,834,416,373	10.1	42.2
2 営 業 外 費 用	2,517,148,198	2.2	9.8
1 支 払 利 息 及 費 企 業 債 諸 費	2,229,127,234	△ 7.5	8.7
2 他 会 計 繰 出 金	180,000,000	1,900.0	0.7
3 雑 支 出	108,020,964	152.2	0.4

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	96,493,900,000	2,774,000,000	—	99,267,900,000
2 剰 余 金	△ 62,393,119,577	△ 4,409,608,628	—	△ 66,802,728,205
1 資 本 剰 余 金	14,964,684,398	—	—	14,964,684,398
2 未処分利益剰余金	△ 77,357,803,975	4,409,608,628	—	△ 81,767,412,603
合 計	34,100,780,423	△1,635,608,628	—	32,465,171,795

第 46 号議案

令和 3 年度神戸市自動車事業剰余金処分の件

令和 3 年度神戸市自動車事業資本剰余金のうち第 2 項に定める金額を、次のとおり処分する。

令和 4 年 9 月 14 日 提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度末資本剰余金残高	3,090,553,262円
2	資本剰余金処分額	
	未処分利益剰余金	<u>239,038,670円</u>
3	翌年度繰越資本剰余金	<u>2,851,514,592円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 3 項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 [略]

2 [略]

3 毎事業年度生じた資本剰余金の処分は、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行
わなければならない。

4 [略]

令和３年度決算に基づく資金不足比率の報告について（交通局関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により，令和３年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
自動車事業会計	19.6％
高速鉄道事業会計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％